

平成24年度 財 務 諸 表

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

日 本 放 送 協 会

目 次

1	平成24年度	財 産 目 録	1
2	平成24年度	貸 借 対 照 表	5
3	平成24年度	損 益 計 算 書	13
4	平成24年度	資 本 等 変 動 計 算 書	19
5	平成24年度	キャッシュ・フロー計算書	21
6	平成24年度	財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	23

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1 平成24年度 財 産 目 録

財 産 目 録

平成 25 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				<u>252,036,325</u>
現金及び預金				115,301,398
	現 金		350,076	
	預 金	定期預金ほか	114,951,322	
受信料未収金				6,466,184
	受 信 料 未 収 金		15,648,184	
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 9,182,000	
有 価 証 券				112,996,571
		国債	5,497,282	
		政府保証債	1,999,861	
		非政府保証債	7,899,913	
		地方債	3,499,659	
		事業債	9,999,853	
		円貨建外債	500,000	
		譲渡性預金	83,600,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		8,004,999
未 収 金		賃借料ほか		995,950
その他の流動資産		防衛施設周辺放送受信事業補助金ほか		8,082,494
				188,726
	仮 払 金	特定仮払金ほか	184,769	
	その他の流動資産	立替金ほか	3,956	
固 定 資 産				<u>612,448,212</u>
有 形 固 定 資 産				418,081,500
建 物				169,895,132
	建 物	放送会館、放送所ほか	326,167,865	
	減価償却累計額		△156,272,733	
構 築 物				71,856,303
	構 築 物	空中線設備ほか	147,590,622	
	減価償却累計額		△ 75,734,319	
機 械 及 び 装 置				118,708,936
	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	685,038,717	
	減価償却累計額		△566,329,781	
車 両 及 び 運 搬 具				1,758,023
	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	9,035,840	
	減価償却累計額		△ 7,277,817	
器 具				1,925,919
	器 具	事務用器具ほか	6,338,344	
	減価償却累計額		△ 4,412,425	
土 地				45,805,533
建設仮勘定		放送会館敷地、放送所敷地ほか		8,131,651
無 形 固 定 資 産		放送設備ほか		14,632,581
	施 設 利 用 権	電気通信施設利用権ほか	109,640	
	ソフトウェア		11,793,011	
	ソフトウェア仮勘定		2,688,557	
	その他の無形固定資産	地上権	41,372	

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
出資その他の資産 長期保有有価証券		千円	千円 179,734,131 165,491,925
出 資			
長期前払費用 その他の出資その他の資産	関係会社出資 その他の出資	国債 8,985,165 政府保証債 36,138,683 非政府保証債 37,077,038 地方債 23,229,063 事業債 56,061,973 円貨建外債 4,000,000 ㈱NHKエンタープライズほか 10,322,032 福岡タワー㈱ほか 253,900 放送所敷地賃借料ほか	10,575,932 63,114 3,603,158
特 定 資 産 建設積立資産	差入保証金 その他の資産	賃借保証金ほか 2,979,883 建設協力金ほか 623,275 建設資金積立金 国債 2,200,000 政府保証債 2,900,000 非政府保証債 23,900,000 地方債 5,463,240 事業債 23,900,000	58,363,240 58,363,240
資 産 合 計			<u>922,847,777</u>
(負債の部)			
流動負債			<u>227,983,731</u>
未払金			60,087,926
未払費用	契約収納事務費 その他の未払費用	番組制作経費、設備整備経費ほか 電力料、回線料ほか	26,852,126 5,202,954 21,649,172
未払消費税等			3,564,092
送信所移転対策費用引当金			2,534,000
固定資産撤去費用引当金			4,769,094
受信料前受金		翌年度分受信料の収納額	128,042,985
短期リース債務			444,355
その他の流動負債	前受収益 預り金 その他の流動負債	施設利用料ほか 18,991 源泉徴収所得税ほか 1,669,891 前受金 268	1,689,151
固 定 負 債			<u>94,088,908</u>
固定資産撤去費用引当金			3,997,811
退職給付引当金			63,319,292
役員退任引当金			121,870
国際催事放送権料引当金			24,099,408
長期リース債務			781,817
その他の固定負債		P C B廃棄物処理経費ほか	1,768,708
負 債 合 計			<u>322,072,639</u>

2 平成24年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 25 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		115,301,398	
受信料未収金	15,648,184		
未収受信料欠損引当金	△ 9,182,000	6,466,184	
有価証券		112,996,571	
番組勘定		8,004,999	
前払費用		995,950	
未収金		8,082,494	
その他の流動資産		188,726	
流動資産合計		252,036,325	27.3
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	326,167,865		
減価償却累計額	△ 156,272,733	169,895,132	
構築物	147,590,622		
減価償却累計額	△ 75,734,319	71,856,303	
機械及び装置	685,038,717		
減価償却累計額	△ 566,329,781	118,708,936	
車両及び運搬具	9,035,840		
減価償却累計額	△ 7,277,817	1,758,023	
器具	6,338,344		
減価償却累計額	△ 4,412,425	1,925,919	
土地		45,805,533	
建設仮勘定		8,131,651	
有形固定資産合計		418,081,500	45.3
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		14,632,581	
無形固定資産合計		14,632,581	1.6
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		165,491,925	
出 資		10,575,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	253,900		
長期前払費用		63,114	
その他の出資その他の資産		3,603,158	
出資その他の資産合計		179,734,131	19.5
固定資産合計		612,448,212	66.4
特 定 資 産			
建設積立資産		58,363,240	
特定資産合計		58,363,240	6.3
資 産 合 計		922,847,777	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		60,087,926	
未 払 費 用		26,852,126	
未 払 消 費 税 等		3,564,092	
送信所移転対策費用引当金		2,534,000	
固定資産撤去費用引当金		4,769,094	
受信料前受金		128,042,985	
短期リース債務		444,355	
その他の流動負債		<u>1,689,151</u>	
流動負債合計		227,983,731	24.7
固 定 負 債			
固定資産撤去費用引当金		3,997,811	
退職給付引当金		63,319,292	
役員退任引当金		121,870	
国際催事放送権料引当金		24,099,408	
長期リース債務		781,817	
その他の固定負債		<u>1,768,708</u>	
固定負債合計		94,088,908	10.2
負債合計		<u>322,072,639</u>	34.9
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固定資産充当資本		444,816,816	
剰 余 金		155,794,946	
建設積立金		58,363,240	
繰越剰余金		<u>97,431,706</u>	
純資産合計		<u>600,775,137</u>	65.1
負債純資産合計		<u>922,847,777</u>	100.0

注 平成 24 年度末における固定資産充当資本 444,816,816 千円のうち、平成 25 年度において、2,757,321 千円を取り崩し、繰越剰余金に組み入れます。
これにより、固定資産充当資本は 442,059,494 千円、繰越剰余金は 100,189,028 千円となります。

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		115,301,398	
受 信 料 未 収 金	15,648,184		
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	<u>△ 9,182,000</u>	6,466,184	
有 価 証 券		112,996,571	
番 組 勘 定		8,004,999	
前 払 費 用		979,053	
番 組 アーカイブ 勘定 短期 貸付 金		7,470,523	
受 託 業 務 等 勘定 短期 貸付 金		25,646	
未 収 金		7,847,270	
そ の 他 の 流 動 資 産		<u>188,726</u>	
流 動 資 産 合 計		259,280,375	27.9
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	326,167,865		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 156,272,733</u>	169,895,132	
構 築 物	147,590,622		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 75,734,319</u>	71,856,303	
機 械 及 び 装 置	685,038,717		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 566,329,781</u>	118,708,936	
車 両 及 び 運 搬 具	9,035,840		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,277,817</u>	1,758,023	
器 具	6,284,347		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,363,753</u>	1,920,593	
土 地		45,805,533	
建 設 仮 勘 定		<u>8,131,651</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		418,076,175	44.9
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>14,632,581</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		14,632,581	1.6
出 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 保 有 有 価 証 券		165,491,925	
出 資		10,575,932	
関 係 会 社 出 資	10,322,032		
そ の 他 の 出 資	253,900		
長 期 前 払 費 用		63,114	
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		<u>3,603,158</u>	
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>179,734,131</u>	19.3
固 定 資 産 合 計		612,442,887	65.8
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>58,363,240</u>	
特 定 資 産 合 計		58,363,240	6.3
資 産 合 計		<u>930,086,502</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		59,406,573	
未 払 費 用		26,852,126	
未 払 消 費 税 等		3,599,178	
送 信 所 移 転 対 策 費 用 引 当 金		2,534,000	
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金		4,769,094	
受 信 料 前 受 金		128,042,985	
短 期 リ ー ス 債 務		438,763	
そ の 他 の 流 動 負 債		1,671,599	
流 動 負 債 合 計		<u>227,314,321</u>	24.5
固 定 負 債			
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金		3,997,811	
退 職 給 付 引 当 金		63,319,292	
役 員 退 任 引 当 金		121,870	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		24,099,408	
長 期 リ ー ス 債 務		781,817	
そ の 他 の 固 定 負 債		1,768,708	
固 定 負 債 合 計		<u>94,088,908</u>	10.1
負 債 合 計		<u>321,403,229</u>	34.6
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		444,816,816	
剰 余 金		163,703,081	
建 設 積 立 金		58,363,240	
繰 越 剰 余 金		105,339,841	
純 資 産 合 計		<u>608,683,273</u>	65.4
負 債 純 資 産 合 計		<u>930,086,502</u>	100.0

注 平成 24 年度末における固定資産充当資本 444,816,816 千円のうち、平成 25 年度において、2,757,321 千円を取り崩し、繰越剰余金に組み入れます。
これにより、固定資産充当資本は 442,059,494 千円、繰越剰余金は 108,097,163 千円となります。なお、繰越剰余金 108,097,163 千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(番組アーカイブ業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
前 払 費 用		16,897	
未 収 金		182,071	
未 収 消 費 税 等		<u>44,962</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>243,931</u>	97.9
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
器 具	53,997		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,672</u>	<u>5,325</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,325</u>	
固 定 資 産 合 計		<u>5,325</u>	2.1
資 産 合 計		<u>249,256</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		7,470,523	
未 払 金		681,276	
短 期 リ ー ス 債 務		<u>5,591</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>8,157,391</u>	3,272.7
負 債 合 計		<u>8,157,391</u>	3,272.7
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		△ 7,908,135	
繰 越 欠 損 金		<u>△ 7,908,135</u>	
純 資 産 合 計		<u>△ 7,908,135</u>	△3,172.7
負 債 純 資 産 合 計		<u>249,256</u>	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		53,152	
流 動 資 産 合 計		<u>53,152</u>	100.0
資 産 合 計		<u>53,152</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		25,646	
未 払 金		76	
未 払 消 費 税 等		9,876	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>17,551</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>53,152</u>	100.0
負 債 合 計		<u>53,152</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		<u>—</u>	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>53,152</u>	100.0

3 平成24年度 損益計算書

損 益 計 算 書

平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 660,447,238
	受 信 料 入	647,821,714
	交 付 金 収 入	3,715,089
	視 聴 料 収 入	1,355,123
	副 次 収 入	6,173,392
	受 託 業 務 等 収 入	1,381,918
	経 常 事 業 支 出	649,404,238
	国 内 放 送 費	277,458,439
	国 際 放 送 費	14,478,665
	既 放 送 番 組 配 信 費	2,016,108
	受 託 業 務 等 費	43,849
	契 約 収 納 費	57,558,356
	受 信 対 策 費	10,788,206
	広 報 費	5,087,638
	調 査 研 究 費	7,974,740
	給 与	122,109,744
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,570,688
共 通 管 理 費	12,213,209	
減 価 償 却 費	67,023,714	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,080,875	
経 常 事 業 収 支 差 金	11,042,999	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	9,544,055
	財 務 収 入	5,446,563
	雑 収 入	4,097,492
	経 常 事 業 外 支 出	49,885
	財 務 費	49,885
経 常 事 業 外 収 支 差 金	9,494,170	
経 常 収 支 差 金		20,537,170
特 別 収 支	特 別 収 入	808,807
	固 定 資 産 売 却 益	273,156
	固 定 資 産 受 贈 益	18,882
	そ の 他 の 特 別 収 入	516,767
	特 別 支 出	2,923,622
	固 定 資 産 売 却 損	95,676
	固 定 資 産 除 却 損	2,699,512
そ の 他 の 特 別 支 出	128,432	
当 期 事 業 収 支 差 金		18,422,355
当 期 事 業 収 支 差 金		18,422,355
事 業 収 支 剰 余 金		18,422,355

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
經 常 事 業 收 支	經 常 事 業 收 入	千円 659,130,029
	受 信 料	647,821,714
	交 付 金 收 入	3,715,089
	副 次 收 入	7,593,225
	經 常 事 業 支 出	646,942,801
	国 内 放 送 費	277,458,439
	国 際 放 送 費	14,478,665
	契 約 収 納 費	57,558,356
	受 信 対 策 費	10,788,206
	広 報 費	4,892,984
	調 査 研 究 費	7,974,740
	給 与	122,004,437
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	63,520,421
	共 通 管 理 費	12,183,782
減 価 償 却 費	67,001,890	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,080,875	
經 常 事 業 収 支 差 金	12,187,228	
經 常 事 業 外 収 支	經 常 事 業 外 收 入	9,540,952
	財 務 收 入	5,446,563
	雜 収 入	4,094,388
	經 常 事 業 外 支 出	49,885
	財 務 費	49,885
經 常 事 業 外 収 支 差 金	9,491,066	
經 常 収 支 差 金	21,678,294	
特 別 収 支	特 別 收 入	808,807
	固 定 資 産 売 却 益	273,156
	固 定 資 産 受 贈 益	18,882
	そ の 他 の 特 別 收 入	516,767
	特 別 支 出	2,923,622
	固 定 資 産 売 却 損	95,676
	固 定 資 産 除 却 損	2,699,512
そ の 他 の 特 別 支 出	128,432	
当 期 事 業 収 支 差 金	19,563,480	
当 期 事 業 収 支 差 金	19,563,480	
事 業 収 支 剩 余 金	19,563,480	

(番組アーカイブ業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	<u>1,355,123</u>
	視 聴 料 収 入	1,355,123
	経 常 事 業 支 出	<u>2,499,351</u>
	既 放 送 番 組 配 信 費	2,095,615
	広 報 費	194,654
	給 与	105,306
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	50,266
	共 通 管 理 費	31,684
	減 価 償 却 費	21,824
経 常 事 業 収 支 差 金	<u>△ 1,144,228</u>	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>3,103</u>
	雑 収 入	3,103
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>3,103</u>
経 常 収 支 差 金		<u>△ 1,141,124</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>△ 1,141,124</u>

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 <u>1,381,918</u>
	受 託 業 務 等 収 入	1,381,918
	経 常 事 業 支 出	<u>1,158,441</u>
	受 託 業 務 等 費	1,158,441
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>223,477</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>223,477</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>223,477</u>
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		223,477
事 業 収 支 剰 余 金		-

4 平成24年度 資本等変動計算書

資 本 等 変 動 計 算 書

平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	440,810,612	-	141,378,794	582,352,782
当 期 変 動 額					
資本支出充当	-	4,006,204	-	△ 4,006,204	-
当期事業収支差金	-	-	-	18,422,355	18,422,355
建設積立金繰入れ	-	-	58,363,240	△58,363,240	-
当期変動額合計	-	4,006,204	58,363,240	△43,947,088	18,422,355
当 期 末 残 高	163,375	444,816,816	58,363,240	97,431,706	600,775,137

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	440,810,612	-	148,145,805	589,119,792
当 期 変 動 額					
資本支出充当	-	4,006,204	-	△ 4,006,204	-
当期事業収支差金	-	-	-	19,563,480	19,563,480
建設積立金繰入れ	-	-	58,363,240	△58,363,240	-
当期変動額合計	-	4,006,204	58,363,240	△42,805,963	19,563,480
当 期 末 残 高	163,375	444,816,816	58,363,240	105,339,841	608,683,273

(番組アーカイブ業務勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 6,767,010
当 期 変 動 額	
当期欠損金	△ 1,141,124
当期変動額合計	△ 1,141,124
当 期 末 残 高	△ 7,908,135

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	-
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	223,477
一般勘定への繰入れ	△ 223,477
当期変動額合計	-
当 期 末 残 高	-

5 平成24年度 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで

(協会 全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当期事業収支差金	18,422,355
減価償却費	67,029,336
退職給付引当金の増減額	8,091,207
役員退任引当金の増減額	△ 27,270
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 326,000
国際催事放送権料引当金の増減額	2,051,956
送信所移転対策費用引当金の増減額	2,534,000
災害修繕費用引当金の増減額	△ 526,071
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 4,039,642
受取利息及び受取配当金	△ 5,446,563
固定資産売却益	△ 273,156
固定資産受贈益	△ 18,882
固定資産除却損	2,699,512
固定資産売却損	95,676
受信料未収金の増減額	415,744
番組勘定の増減額	984,578
前払費用の増減額	125,919
未収金の増減額	△ 922,269
未払金の増減額	2,582,893
未払消費税等の増減額	353,913
受信料前受金の増減額	341,889
その他	△ 117,584
事業活動によるキャッシュ・フロー	94,031,543
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 95,300,000
定期預金の払戻による収入	74,300,000
有価証券の取得による支出	△ 172,700,000
有価証券の売却・償還による収入	157,882,390
固定資産の取得による支出	△ 64,004,163
固定資産の売却による収入	612,806
長期保有有価証券の取得による支出	△ 29,992,165
差入保証金の増減額	△ 29,555
利息及び配当金の受取額	5,406,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,823,714
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 593,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 593,579
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 30,385,750
V 現金及び現金同等物の期首残高	156,787,149
VI 現金及び現金同等物の期末残高	126,401,398

- 6 平成24年度 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1	決 算 概 説	28
2	財務諸表の作成に関する重要な会計方針	30
2. 1	有価証券の評価基準及び評価方法	30
2. 2	番組勘定	30
2. 3	固定資産の減価償却の方法	30
2. 4	引当金の計上基準	31
2. 5	消費税等の会計処理	31
2. 6	固定資産の減損会計	32
2. 7	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	32
3	資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況	34
3. 1	財産目録及び貸借対照表	34
	(協 会 全 体)	
	比較貸借対照表	34
	(一 般 勘 定)	
	比較貸借対照表	36
	資 産 の 部	
	流 動 資 産	
	(1) 現金及び預金	38
	(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	38
	(3) 有 価 証 券	39
	(4) 番 組 勘 定	39
	(5) 前 払 費 用	39
	(6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金	39
	(7) 受託業務等勘定短期貸付金	40
	(8) 未 収 金	40
	(9) その他の流動資産	40
	固 定 資 産	
	(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分	41
	(2) 長期保有有価証券	42
	(3) 出 資	43
	(4) 長期前払費用	43
	(5) その他の出資その他の資産	43
	特 定 資 産	
	建設積立資産	44
	負 債 の 部	
	流 動 負 債	
	(1) 未 払 金	45
	(2) 未 払 費 用	45
	(3) 未払消費税等	46
	(4) 送信所移転対策費用引当金	46
	(5) 災害修繕費用引当金	46
	(6) 固定資産撤去費用引当金	46
	(7) 受信料前受金	46
	(8) 短期リース債務	46
	(9) その他の流動負債	46

固定負債	
(1) 固定資産撤去費用引当金	47
(2) 退職給付引当金	48
(3) 役員退任引当金	49
(4) 国際催事放送権料引当金	49
(5) 長期リース債務	49
(6) その他の固定負債	49
純資産の部	50
(番組アーカイブ業務勘定)	
比較貸借対照表	51
資産の部	
流動資産	
(1) 前払費用	52
(2) 未収金	52
(3) 未収消費税等	52
固定資産	
有形固定資産の取得及び処分	53
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	53
(2) 未払金	54
(3) 短期リース債務	54
固定負債	
長期リース債務	54
純資産の部	54
(受託業務等勘定)	
比較貸借対照表	55
資産の部	
流動資産	
未収金	56
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	56
(2) 未払金	57
(3) 未払消費税等	57
(4) その他の流動負債	57
純資産の部	57
3. 2 損益計算書	58
(協会全体)	
比較損益計算書	58
(一般勘定)	
比較損益計算書	59
経常事業収支	
経常事業収入	
(1) 受信料	60
(2) 交付金収入	61

(3) 副次収入	61
經常事業支出	
(1) 国内放送費	62
(2) 国際放送費	62
(3) 契約収納費	62
(4) 受信対策費	63
(5) 広報費	63
(6) 調査研究費	63
(7) 給与	63
(8) 退職手当・厚生費	63
(9) 共通管理費	64
(10) 減価償却費	64
經常事業外収支	
經常事業外収入	
(1) 財務収入	65
(2) 雑収入	65
經常事業外支出	65
特別収支	
特別収入	66
特別支出	66
当期事業収支差金	66
(番組アーカイブ業務勘定)	
比較損益計算書	67
經常事業収支	
經常事業収入	68
經常事業支出	
(1) 既放送番組配信費	68
(2) 広報費	68
(3) 給与	68
(4) 退職手当・厚生費	68
(5) 共通管理費	68
(6) 減価償却費	69
經常事業外収支	
經常事業外収入	69
当期事業収支差金	69
(受託業務等勘定)	
比較損益計算書	70
經常事業収支	
經常事業収入	70
經常事業支出	71
当期事業収支差金	71
3. 3 金融商品の時価に関する事項	72
(1) 金融商品の状況に関する事項	72
(2) 金融商品の時価等に関する事項	72
(3) 保有する有価証券の状況	72
(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額	73

3. 4	子会社及び関連会社に対する債権及び債務	73
	債権	
	短期債権（未収金）	73
	債務	
	短期債務（未払金）	73
3. 5	子会社及び関連会社との取引高の総額	74
3. 6	関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	74
3. 7	役員との間の取引による債権債務に関する事項	74
3. 8	関連当事者との取引	74
3. 9	担保提供に関する事項	74
3. 10	重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	74
3. 11	比較キャッシュ・フロー計算書	76
4	重要な後発事象に関する事項	77
5	貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	78
6	主たる設備の状況	
6. 1	主たる保有設備の状況	81
6. 2	リース取引の状況	81
7	収入支出の決算の状況	
7. 1	収入支出の決算	82
7. 2	予算総則の適用	82

1 決算概説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、平成24年度の事業運営にあたり、「平成24～26年度 NHK経営計画」を踏まえ、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りました。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえるべく、放送サービスの充実、災害への対応機能の強化、放送・通信融合時代の新たなサービスの開発、海外への情報発信の強化等、各部門の事業活動を積極的に進めました。

10月から、放送受信料額を改定（値下げ）し、地上契約において、口座振替またはクレジットカード等継続払（以下「口座・クレジット」という。）は1,225円、継続振込その他の方法による支払（以下「継続振込等」という。）は1,275円、衛星契約において、口座・クレジットは2,170円、継続振込等は2,220円、特別契約において、口座・クレジットは955円、継続振込等は1,005円（いずれも月額）としました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の平成24年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額9,228億4,777万7千円に対し、負債総額は3,220億7,263万9千円であり、純資産総額は6,007億7,513万7千円であります。

次に、平成24年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,604億4,723万8千円に対し、経常事業支出は6,494億423万8千円で、差し引き経常事業収支差金は110億4,299万9千円であり、これに経常事業外収支差金94億9,417万円を加えた経常収支差金は205億3,717万円であります。これに特別収入8億880万7千円を加え、特別支出29億2,362万2千円を差し引いた当期事業収支差金は184億2,235万5千円であります。

次に、平成24年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは940億3,154万3千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,238億2,371万4千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△5億9,357万9千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は1,567億8,714万9千円でありましたが、303億8,575万円減少し、年度末では1,264億139万8千円となっております。

「一般勘定」、「番組アーカイブ業務勘定」及び「受託業務等勘定」の各勘定における平成24年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに平成24年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の平成24年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額

9,300億8,650万2千円に対し、負債総額は3,214億322万9千円であり、純資産総額は6,086億8,327万3千円であります。

次に、平成24年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,591億3,002万9千円に対し、経常事業支出は6,469億4,280万1千円で、差し引き経常事業収支差金は121億8,722万8千円であり、これに経常事業外収支差金94億9,106万6千円を加えた経常収支差金は216億7,829万4千円であります。これに特別収入8億880万7千円を加え、特別支出29億2,362万2千円を差し引いた当期事業収支差金は195億6,348万円であります。この当期事業収支差金は事業収支剰余金であり、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「番組アーカイブ業務勘定」の平成24年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額2億4,925万6千円に対し、負債総額は81億5,739万1千円であり、純資産総額は△79億813万5千円であります。

次に、平成24年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入13億5,512万3千円に対し、経常事業支出は24億9,935万1千円で、差し引き経常事業収支差金は△11億4,422万8千円であります。これに経常事業外収支差金310万3千円を加えた経常収支差金は△11億4,112万4千円であり、当期事業収支差金も同額の△11億4,112万4千円であります。この当期事業収支差金は、欠損金として繰り越します。

「受託業務等勘定」の平成24年度末の資産、負債の状況を貸借対照表でみると資産総額5,315万2千円に対し、負債総額は5,315万2千円であります。

次に、平成24年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入13億8,191万8千円に対し、経常事業支出は11億5,844万1千円で、差し引き経常事業収支差金は2億2,347万7千円であります。経常事業収支差金と同額となる当期事業収支差金2億2,347万7千円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

協会の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、財務諸表にその旨を明示しております。

2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

2.2 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

2.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

平成 23 年度の税制改正に伴い、当年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当年度の経常事業収支差金、経常収支差金及び当期事業収支差金はそれぞれ 1,033,082 千円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2.4 引当金の計上基準

- (1) 未収受信料欠損引当金 …………… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 送信所移転対策費用引当金 …… 送信所の移転に伴う対策費用の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。
- (3) 災害修繕費用引当金 …………… 災害により被災した資産の点検費・撤去費用及び被災資産の原状回復費用等の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。
- (4) 固定資産撤去費用引当金 …… 放送設備等の撤去費用の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。
- (6) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (7) 国際催事放送権料引当金 …… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

2.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

消費税等の会計処理は、従来、税込方式によっており、納付消費税及び固定資産の取得に係る仕入消費税を経常事業外支出（財務費）等を含めていましたが、当年度から税抜方式に変更しました。この変更は放送法施行規則の改正（平成23年10月25日総務省令第139号 平成24年4月1日開始事業年度適用）によるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前年度の損益計算書は、経常事業収入が32,894,428千円、経常事業支出が17,598,554千円、経常事業外収入が189,327千円、経常事業外支出が15,503,872千円、特別収入が17,880千円減少し、特別支出が790千円増加しておりますが、当期事業収支差金に与える影響はありません。

前年度の貸借対照表、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

前年度において「未払金」に含めておりました納付消費税は「未払消費税等」として独立掲記して

おります。この結果、前年度の貸借対照表において「未払金」に表示していた 57,814,464 千円は、「未払金」54,604,285 千円、「未払消費税等」3,210,179 千円として組み替えております。

なお、「一般勘定」、「番組アーカイブ業務勘定」及び「受託業務等勘定」における影響は次のとおりであります。

(一般勘定)

前年度の損益計算書は、経常事業収入が 32,793,003 千円、経常事業支出が 17,491,697 千円、経常事業外収入が 189,325 千円、経常事業外支出が 15,509,302 千円、特別収入が 17,880 千円減少し、特別支出が 790 千円増加しておりますが、当期事業収支差金に与える影響はありません。

前年度の貸借対照表は、「未払金」57,476,755 千円に含めておりました納付消費税 3,262,897 千円を「未払消費税等」として独立掲記しております。

(番組アーカイブ業務勘定)

前年度の損益計算書は、経常事業収入が 49,276 千円、経常事業支出が 108,120 千円、経常事業外収入が 58,844 千円減少しておりますが、当期事業収支差金に与える影響はありません。

前年度の貸借対照表は、「未収金」203,556 千円に含めておりました還付消費税 58,842 千円を「未収消費税等」として独立掲記しております。

(受託業務等勘定)

前年度の損益計算書は、経常事業収入が 54,612 千円、経常事業支出が 1,199 千円、経常事業外支出が 53,412 千円減少しておりますが、当期事業収支差金に与える影響はありません。

前年度の貸借対照表は、「未払金」6,123 千円を「未払消費税等」としております。

各勘定における前年度の貸借対照表及び資本等変動計算書に与える影響は軽微であります。

2.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

2.7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

3.1 財産目録及び貸借対照表

(協会全体)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
資	現金及び預金	84,187,149	115,301,398	31,114,249
	受信料未収金	6,555,928	6,466,184	△ 89,744
	有価証券	109,282,390	112,996,571	3,714,180
	番組勘定	8,989,577	8,004,999	△ 984,578
	前払費用	1,121,870	995,950	△ 125,919
	未収金	7,164,372	8,082,494	918,121
	その他の流動資産	108,640	188,726	80,085
	流動資産合計	(24.4) 217,409,929	(27.3) 252,036,325	34,626,395
	有形固定資産	422,409,901	418,081,500	△ 4,328,401
	建物	172,209,781	169,895,132	△ 2,314,648
	構築物	74,681,609	71,856,303	△ 2,825,306
	機械及び装置	119,870,126	118,708,936	△ 1,161,190
	車両及び運搬具	1,793,708	1,758,023	△ 35,684
	器具	1,961,420	1,925,919	△ 35,501
土地	43,310,506	45,805,533	2,495,027	
建設仮勘定	8,582,748	8,131,651	△ 451,097	
無形固定資産	13,138,783	14,632,581	1,493,797	
出資その他の資産	237,417,232	179,734,131	△ 57,683,101	
長期保有有価証券	223,215,832	165,491,925	△ 57,723,907	
出資	10,575,932	10,575,932	—	
長期前払費用	45,184	63,114	17,929	
その他の出資その他の資産	3,580,282	3,603,158	22,876	
固定資産合計	(75.6) 672,965,917	(66.4) 612,448,212	△ 60,517,705	
建設積立資産	—	58,363,240	58,363,240	
特定資産合計	(—) —	(6.3) 58,363,240	58,363,240	
資産合計	(100.0) 890,375,847	(100.0) 922,847,777	32,471,929	

(単位 千円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
負	未 払 金	54,604,285	60,087,926	5,483,640
	未 払 費 用	26,845,309	26,852,126	6,817
	未 払 消 費 税 等	3,210,179	3,564,092	353,913
	送信所移転対策費用引当金	—	2,534,000	2,534,000
	災害修繕費用引当金	526,071	—	△ 526,071
	固定資産撤去費用引当金	5,270,969	4,769,094	△ 501,875
	受 信 料 前 受 金	127,701,095	128,042,985	341,889
	短期リース債務	542,142	444,355	△ 97,787
	その他の流動負債	1,729,593	1,689,151	△ 40,441
	流 動 負 債 合 計	(24.8) 220,429,645	(24.7) 227,983,731	7,554,085
・	固定資産撤去費用引当金	7,535,579	3,997,811	△ 3,537,767
	退職給付引当金	55,228,084	63,319,292	8,091,207
	役員退任引当金	149,140	121,870	△ 27,270
	国際催事放送権料引当金	22,047,452	24,099,408	2,051,956
	長期リース債務	767,686	781,817	14,130
	その他の固定負債	1,865,476	1,768,708	△ 96,767
固 定 負 債 合 計	(9.8) 87,593,419	(10.2) 94,088,908	6,495,489	
純	負 債 合 計	(34.6) 308,023,065	(34.9) 322,072,639	14,049,574
資 産	資 本	582,352,782	600,775,137	18,422,355
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	440,810,612	444,816,816	4,006,204
	剰 余 金	141,378,794	155,794,946	14,416,151
	建 設 積 立 金	—	58,363,240	58,363,240
	繰 越 剰 余 金	141,378,794	97,431,706	△ 43,947,088
	純 資 産 合 計	(65.4) 582,352,782	(65.1) 600,775,137	18,422,355
負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 890,375,847	(100.0) 922,847,777	32,471,929	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減	
資	現金及び預金	84,187,149	115,301,398	31,114,249
	受信料未収金	6,555,928	6,466,184	△ 89,744
	有価証券	109,282,390	112,996,571	3,714,180
	番組勘定	8,989,577	8,004,999	△ 984,578
	前払費用	1,108,222	979,053	△ 129,169
	番組アーカイブ勘定短期貸付金	6,592,429	7,470,523	878,094
	受託業務等勘定短期貸付金	23,021	25,646	2,625
	未収金	6,952,577	7,847,270	894,693
	その他の流動資産	108,640	188,726	80,085
	流動資産合計	(25.0) 223,799,937	(27.9) 259,280,375	35,480,437
産	有形固定資産	422,382,752	418,076,175	△ 4,306,577
	建物	172,209,781	169,895,132	△ 2,314,648
	構築物	74,681,609	71,856,303	△ 2,825,306
	機械及び装置	119,870,126	118,708,936	△ 1,161,190
	車両及び運搬具	1,793,708	1,758,023	△ 35,684
	器具	1,934,271	1,920,593	△ 13,677
	土地	43,310,506	45,805,533	2,495,027
	建設仮勘定	8,582,748	8,131,651	△ 451,097
	無形固定資産	13,138,783	14,632,581	1,493,797
	出資その他の資産	237,417,232	179,734,131	△ 57,683,101
	長期保有有価証券	223,215,832	165,491,925	△ 57,723,907
	出資	10,575,932	10,575,932	—
	長期前払費用	45,184	63,114	17,929
	その他の出資その他の資産	3,580,282	3,603,158	22,876
固定資産合計	(75.0) 672,938,768	(65.8) 612,442,887	△ 60,495,881	
建設積立資産	—	58,363,240	58,363,240	
特定資産合計	(—) —	(6.3) 58,363,240	58,363,240	
資産合計	(100.0) 896,738,706	(100.0) 930,086,502	33,347,796	

(単位 千円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
負	未 払 金	54,213,857	59,406,573	5,192,715
	未 払 費 用	26,845,309	26,852,126	6,817
	未 払 消 費 税 等	3,262,897	3,599,178	336,280
	送信所移転対策費用引当金	—	2,534,000	2,534,000
	災害修繕費用引当金	526,071	—	△ 526,071
	固定資産撤去費用引当金	5,270,969	4,769,094	△ 501,875
	受信料前受金	127,701,095	128,042,985	341,889
	短期リース債務	519,227	438,763	△ 80,463
	その他の流動負債	1,691,657	1,671,599	△ 20,057
	流動負債合計	(24.5) 220,031,085	(24.5) 227,314,321	7,283,235
・	固定資産撤去費用引当金	7,535,579	3,997,811	△ 3,537,767
	退職給付引当金	55,228,084	63,319,292	8,091,207
	役員退任引当金	149,140	121,870	△ 27,270
	国際催事放送権料引当金	22,047,452	24,099,408	2,051,956
	長期リース債務	762,095	781,817	19,721
	その他の固定負債	1,865,476	1,768,708	△ 96,767
固定負債合計	(9.8) 87,587,828	(10.1) 94,088,908	6,501,080	
純	負債合計	(34.3) 307,618,913	(34.6) 321,403,229	13,784,316
資 産	資 本	589,119,792	608,683,273	19,563,480
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	440,810,612	444,816,816	4,006,204
	剰 余 金	148,145,805	163,703,081	15,557,276
	建設積立金	—	58,363,240	58,363,240
	繰越剰余金	148,145,805	105,339,841	△ 42,805,963
	純資産合計	(65.7) 589,119,792	(65.4) 608,683,273	19,563,480
負債純資産合計	(100.0) 896,738,706	(100.0) 930,086,502	33,347,796	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成24年度末の資産総額は、平成23年度末の8,967億3,870万6千円に比べ333億4,779万6千円増加し、9,300億8,650万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	223,799,937	25.0	259,280,375	27.9	35,480,437
固 定 資 産	672,938,768	75.0	612,442,887	65.8	△ 60,495,881
特 定 資 産	—	—	58,363,240	6.3	58,363,240
合 計	896,738,706	100.0	930,086,502	100.0	33,347,796

流 動 資 産

平成24年度末の流動資産は、平成23年度末の2,237億9,993万7千円に比べ354億8,043万7千円増加し、2,592億8,037万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	84,187,149	115,301,398	31,114,249
受 信 料 未 収 金	6,555,928	6,466,184	△ 89,744
有 価 証 券	109,282,390	112,996,571	3,714,180
番 組 勘 定	8,989,577	8,004,999	△ 984,578
前 払 費 用	1,108,222	979,053	△ 129,169
番組アーカイブ勘定短期貸付金	6,592,429	7,470,523	878,094
受託業務等勘定短期貸付金	23,021	25,646	2,625
未 収 金	6,952,577	7,847,270	894,693
そ の 他 の 流 動 資 産	108,640	188,726	80,085
合 計	223,799,937	259,280,375	35,480,437

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	増 減
現 金	291,164	350,076	58,911
普 通 預 金	10,495,984	8,051,322	△ 2,444,662
定 期 預 金	73,400,000	106,900,000	33,500,000
合 計	84,187,149	115,301,398	31,114,249

(2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	16,063,928	15,648,184	△ 415,744
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 9,508,000	△ 9,182,000	326,000
合 計	6,555,928	6,466,184	△ 89,744

<未収受信料欠損引当金の増減内訳>

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	9,508,000	9,182,000	9,508,000	9,182,000

(3) 有 価 証 券

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
有 価 証 券	109,282,390	112,996,571	3,714,180

<有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	適 要
国 債	5,500,000	5,473,000	5,497,282	
政 府 保 証 債	2,000,000	1,998,250	1,999,861	㈱日本政策金融公庫債券ほか
非 政 府 保 証 債	7,900,000	7,899,160	7,899,913	㈱日本政策金融公庫社債ほか
地 方 債	3,500,000	3,495,730	3,499,659	兵庫県公募公債ほか
事 業 債	10,000,000	9,998,505	9,999,853	東日本旅客鉄道㈱社債ほか
円 貨 建 外 債	500,000	500,000	500,000	セネガル・エリトリア・キルギスタン・コロンビア社債
譲 渡 性 預 金	83,600,000	83,600,000	83,600,000	
合 計	113,000,000	112,964,645	112,996,571	

(4) 番 組 勘 定

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
番 組 勘 定	8,989,577	8,004,999	△ 984,578

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
前 払 費 用	1,108,222	979,053	△ 129,169

注 前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等であります。

(6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
番組アーカイブ勘定短期貸付金	6,592,429	7,470,523	878,094

注 番組アーカイブ勘定短期貸付金は、番組アーカイブ業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(7) 受託業務等勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	23,021	25,646	2,625

注 受託業務等勘定短期貸付金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(8) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
有価証券等利息	603,188	599,040	△ 4,147
その他の未収金	6,349,388	7,248,230	898,841
合 計	6,952,577	7,847,270	894,693

注 その他の未収金の内容は、防衛施設周辺放送受信事業補助金等であります。

(9) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
仮 払 金	105,366	184,769	79,403
その他の流動資産	3,274	3,956	682
合 計	108,640	188,726	80,085

注 1 仮払金の内容は、特定仮払金等であります。なお、特定仮払金とは、緊急取材等の特定業務で使用する仮払金であります。

2 その他の流動資産の内容は、立替金等であります。

固 定 資 産

平成 24 年度末の固定資産は、平成 23 年度末の 6,729 億 3,876 万 8 千円に比べ 604 億 9,588 万 1 千円減少し、6,124 億 4,288 万 7 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
有形固定資産	422,382,752	418,076,175	△ 4,306,577
無形固定資産	13,138,783	14,632,581	1,493,797
出資その他の資産	237,417,232	179,734,131	△ 57,683,101
長期保有有価証券	223,215,832	165,491,925	△ 57,723,907
出 資	10,575,932	10,575,932	—
長期前払費用	45,184	63,114	17,929
その他の出資その他の資産	3,580,282	3,603,158	22,876
合 計	672,938,768	612,442,887	△ 60,495,881

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成23年度末 取得価額 (1)	平成24年度		平成24年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増加額 (2)	減少額 (3)	
有形固定資産	1,209,179,997	69,438,779	50,564,197	1,228,054,578
建物	321,098,236	8,218,714	3,149,085	326,167,865
構築物	144,880,918	5,444,444	2,734,740	147,590,622
機械及び装置	676,475,032	45,072,787	36,509,102	685,038,717
車両及び運搬具	8,764,564	980,488	709,212	9,035,840
器具	6,067,990	615,266	398,910	6,284,347
土地	43,310,506	2,704,514	209,486	45,805,533
建設仮勘定	8,582,748	6,402,563	6,853,660	8,131,651
無形固定資産	18,148,906	5,203,072	205,578	23,146,400
施設利用権	267,613	19,423	59,044	227,992
ソフトウェア	17,369,198	2,819,279	—	20,188,478
ソフトウェア仮勘定	470,722	2,364,369	146,534	2,688,557
その他の無形固定資産	41,372	—	—	41,372
合 計	1,227,328,904	74,641,851	50,769,776	1,251,200,979

区 分	平成24年度末 減価償却累計額 (5)	減価償却 累計額	減損損失 累計額	平成24年度末
				帳簿価額 (4) - (5)
有形固定資産	809,978,403	809,598,468	379,935	418,076,175
建物	156,272,733	155,906,451	366,281	169,895,132
構築物	75,734,319	75,721,229	13,089	71,856,303
機械及び装置	566,329,781	566,329,216	564	118,708,936
車両及び運搬具	7,277,817	7,277,817	—	1,758,023
器具	4,363,753	4,363,753	—	1,920,593
土地	—	—	—	45,805,533
建設仮勘定	—	—	—	8,131,651
無形固定資産	8,513,819	8,513,819	—	14,632,581
施設利用権	118,352	118,352	—	109,640
ソフトウェア	8,395,466	8,395,466	—	11,793,011
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	2,688,557
その他の無形固定資産	—	—	—	41,372
合 計	818,492,223	818,112,287	379,935	432,708,756

注1 有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち主なものは次のとおりであります。

<増加額>

建物 甲府放送会館 建物 (2,149,491千円) 等
 機械及び装置 スタジオ設備 (3,797,755千円)
 衛星伝送車 車両・搭載機器 (2,035,641千円)
 甲府放送会館 放送設備 (1,659,144千円)
 太陽光発電設備 (1,330,580千円) 等

<減少額>

機械及び装置 映像・音声機器 (10,452,678千円)
 放送運行装置 (8,340,229千円) 等

注2 減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種類	用途	資産名称	平成24年度 期首帳簿価額	減損損失額
建物	非現用資産（世帯寮）	沓谷 ^{くつみや} 世帯寮（静岡県）等4件	124,836	124,836
構築物	非現用資産（共同受信施設）	小宮共同受信施設（福島県）等4件	3,595	3,595

- *1 老朽化等によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上しております。
*2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、平成24年度増減額及び時価は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額			平成24年度末 の時価
	平成23年度末残高	平成24年度増減額	平成24年度末残高	
非現用不動産	778,379	△ 82,750	695,628	19,394,193

- *1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
*2 非現用不動産の平成24年度増減額のうち、主な増加は沓谷世帯寮（静岡県）の廃寮に伴う非現用不動産への区分変更（75,850千円）、主な減少は旧千葉放送会館土地（千葉県）の売却（182,524千円）によるものであります。
*3 平成24年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区分	平成23年度末	平成24年度末	増減
長期保有有価証券	223,215,832	165,491,925	△ 57,723,907

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
国債	9,000,000	8,958,435	8,985,165	
政府保証債	36,200,000	36,030,925	36,138,683	地方公共団体金融機構債券ほか
非政府保証債	37,100,000	37,044,822	37,077,038	(独)住宅金融支援機構債券ほか
地方債	23,236,760	23,217,543	23,229,063	東京都公募公債ほか
事業債	56,100,000	55,998,546	56,061,973	東京電力(株)社債ほか
円貨建外債	4,000,000	4,000,000	4,000,000	セブチ・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション社債
合計	165,636,760	165,250,271	165,491,925	

(3) 出 資

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
関係会社出資	10,322,032	10,322,032	—
その他の出資	253,900	253,900	—
合 計	10,575,932	10,575,932	—

< 出 資 の 明 細 >

(単位 千円)

出 資 先	平成 23 年度末 貸借対照表計上額	平成 24 年度		平成 24 年度末		
		増加額	減少額	出資株式数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (15 社)	10,322,032	—	—	—	10,322,032	10,322,032
(株)NHKエンタープライズ	1,018,902	—	—	4,843 株	1,018,902	1,018,902
(株)NHKエデュケーショナル	67,000	—	—	1,340 株	67,000	67,000
(株)NHKグローバルメディアサービス	249,500	—	—	4,350 株	249,500	249,500
(株)日本国際放送	200,000	—	—	4,000 株	200,000	200,000
(株)NHKプラネット	185,943	—	—	2,462 株	185,943	185,943
(株)NHKプロモーション	57,000	—	—	114,000 株	57,000	57,000
(株)NHKア ー ト	126,700	—	—	253,400 株	126,700	126,700
(株)NHKメディアテクノロジー	266,987	—	—	5,089 株	266,987	266,987
(株)NHK出版	33,000	—	—	660,000 株	33,000	33,000
(株)NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000 株	50,000	50,000
(株)NHKアイテック	151,000	—	—	302,000 株	151,000	151,000
(株)NHK文化センター	20,000	—	—	40,000 株	20,000	20,000
NHK営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400 株	120,000	120,000
(株)放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994 株	7,499,700	7,499,700
(株)ビエス・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526 株	276,300	276,300
その他の出資 (2 社)	253,900	—	—	—	253,900	253,900
福岡タワー(株)	160,000	—	—	3,200 株	160,000	160,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878 株	93,900	93,900
合 計 (17 社)	10,575,932	—	—	—	10,575,932	10,575,932

注 1 放送法第 22 条に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。

2 社数は、平成 24 年度末時点のものであります。

(4) 長期前払費用

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
長期前払費用	45,184	63,114	17,929

注 長期前払費用の内容は、放送所敷地賃借料等であります。

(5) その他の出資その他の資産

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
差入保証金	2,957,006	2,979,883	22,876
その他の資産	623,275	623,275	—
合 計	3,580,282	3,603,158	22,876

注 1 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等であります。

2 その他の資産の内容は、東京タワーの建設協力金等であります。

特 定 資 産

平成24年度末の特定資産は583億6,324万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
建設積立資産	—	58,363,240	58,363,240

建設積立資産

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度		
		増加額	減少額	年度末
建設積立資産	—	58,363,240	—	58,363,240

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

<建設積立資産の内訳>

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	2,200,000	2,200,000	2,200,000	
政府保証債	2,900,000	2,900,000	2,900,000	(独)日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非政府保証債	23,900,000	23,900,000	23,900,000	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	5,463,240	5,463,240	5,463,240	静岡県公募公債ほか
事 業 債	23,900,000	23,900,000	23,900,000	中国電力(株)社債ほか
合 計	58,363,240	58,363,240	58,363,240	

負債の部

平成24年度末の負債総額は、平成23年度末の3,076億1,891万3千円に比べ137億8,431万6千円増加し、3,214億322万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流動負債	220,031,085	71.5	227,314,321	70.7	7,283,235
固定負債	87,587,828	28.5	94,088,908	29.3	6,501,080
合 計	307,618,913	100.0	321,403,229	100.0	13,784,316

流動負債

平成24年度末の流動負債は、平成23年度末の2,200億3,108万5千円に比べ72億8,323万5千円増加し、2,273億1,432万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	増 減
未 払 金	54,213,857	59,406,573	5,192,715
未 払 費 用	26,845,309	26,852,126	6,817
未 払 消 費 税 等	3,262,897	3,599,178	336,280
送信所移転対策費用引当金	—	2,534,000	2,534,000
災害修繕費用引当金	526,071	—	△ 526,071
固定資産撤去費用引当金	5,270,969	4,769,094	△ 501,875
受信料前受金	127,701,095	128,042,985	341,889
短期リース債務	519,227	438,763	△ 80,463
その他の流動負債	1,691,657	1,671,599	△ 20,057
合 計	220,031,085	227,314,321	7,283,235

(1) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	増 減
未 払 金	54,213,857	59,406,573	5,192,715

注 未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分であります。

(2) 未 払 費 用 (単位 千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	増 減
契約収納事務費	5,137,182	5,202,954	65,771
その他の未払費用	21,708,126	21,649,172	△ 58,954
合 計	26,845,309	26,852,126	6,817

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
未払消費税等	3,262,897	3,599,178	336,280

(4) 送信所移転対策費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度		
		増加額	減少額	年度末
送信所移転対策費用引当金	—	2,534,000	—	2,534,000

注 平成 24 年度の増加額は、東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策の実施見込額であります。

(5) 災害修繕費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度		
		増加額	減少額	年度末
災害修繕費用引当金	526,071	—	526,071	—

注 平成 24 年度の減少額は、修繕等の実施による取り崩し等であります。

(6) 固定資産撤去費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度		
		増加額	減少額	年度末
固定資産撤去費用引当金	5,270,969	3,382,200	3,884,075	4,769,094

注 1 平成 24 年度の増加額は、平成 25 年度の撤去実施見込額の振り替えであります。

2 平成 24 年度の減少額は、撤去の実施による取り崩しであります。

(7) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
受信料前受金	127,701,095	128,042,985	341,889

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

(8) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
短期リース債務	519,227	438,763	△ 80,463

(9) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
前受収益	8,339	1,439	△ 6,900
預り金	1,682,136	1,669,891	△ 12,244
その他の流動負債	1,181	268	△ 912
合 計	1,691,657	1,671,599	△ 20,057

注 1 前受収益の内容は、技術協力料であります。

2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

3 その他の流動負債の内容は、前受金であります。

固 定 負 債

平成24年度末の固定負債は、平成23年度末の875億8,782万8千円に比べ65億108万円増加し、940億8,890万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
固定資産撤去費用引当金	7,535,579	3,997,811	△ 3,537,767
退職給付引当金	55,228,084	63,319,292	8,091,207
役員退任引当金	149,140	121,870	△ 27,270
国際催事放送権料引当金	22,047,452	24,099,408	2,051,956
長期リース債務	762,095	781,817	19,721
その他の固定負債	1,865,476	1,768,708	△ 96,767
合 計	87,587,828	94,088,908	6,501,080

(1) 固定資産撤去費用引当金

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度		
		増加額	減少額	年度末
固定資産撤去費用引当金	7,535,579	－	3,537,767	3,997,811

注 平成24年度の減少額は、平成25年度の撤去実施見込額の振り替え等であります。

(2) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	55,228,084	41,774,755	33,683,547	63,319,292

注 1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成 22 年 4 月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(23 年度)	(24 年度)
1) 退職給付債務	△ 547,208,964	△ 609,121,859
2) 年金資産	249,422,770	281,750,798
未積立退職給付債務 (1+2)	△ 297,786,194	△ 327,371,061
3) 会計基準変更時差異の未処理額	97,555,287	81,296,072
4) 未認識数理計算上の差異	152,444,166	187,716,591
5) 未認識過去勤務債務	△ 7,441,343	△ 4,960,895
退職給付引当金 (1+2+3+4+5)	△ 55,228,084	△ 63,319,292

3 退職給付費用に関する事項

	(23 年度)	(24 年度)
1) 勤務費用	12,000,748	12,282,600
2) 利息費用	12,737,094	12,802,348
3) 期待運用収益	△ 9,136,344	△ 7,482,683
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,259,214	16,259,214
5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,608,555	12,507,148
6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 5,675,787	△ 2,480,447
7) 職員負担年金拠出金	△ 2,174,684	△ 2,113,425
8) その他 (*)	1,930,660	2,001,454
退職給付費用 (1+2+3+4+5+6+7+8)	37,549,456	43,776,209

(*) 確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職給与支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(23 年度)	(24 年度)
割引率	2.3%	1.5%
期待運用収益率	3.8%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	16 年	16 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
過去勤務債務の処理年数	5 年	5 年

(3) 役員退任引当金 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	149,140	65,810	93,080	121,870

(4) 国際催事放送権料引当金 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	22,047,452	9,169,356	7,117,400	24,099,408

(5) 長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
長期リース債務	762,095	781,817	19,721

(6) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
その他の固定負債	1,865,476	1,768,708	△ 96,767

注 その他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成 13 年 6 月 22 日法律第 65 号)によって処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理経費の未払分等であります。

純 資 産 の 部

平成24年度末の純資産総額は、平成23年度末の5,891億1,979万2千円に比べ195億6,348万円増加し、6,086億8,327万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
資 本	589,119,792	608,683,273	19,563,480
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	440,810,612	444,816,816	4,006,204
剰 余 金	148,145,805	163,703,081	15,557,276
建 設 積 立 金	—	58,363,240	58,363,240
繰 越 剰 余 金	148,145,805	105,339,841	△ 42,805,963
合 計	589,119,792	608,683,273	19,563,480

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	440,810,612	—	148,145,805	589,119,792
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	4,006,204	—	△4,006,204	—
当期事業収支差金	—	—	—	19,563,480	19,563,480
建設積立金繰入れ	—	—	58,363,240	△58,363,240	—
当期変動額合計	—	4,006,204	58,363,240	△42,805,963	19,563,480
当 期 末 残 高	163,375	444,816,816	58,363,240	105,339,841	608,683,273

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額441,728,238千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円であります。

3 建設積立金は、将来の建設投資のための積立金であります。

4 平成24年度末における固定資産充当資本444,816,816千円のうち、平成25年度において、2,757,321千円を取り崩し、繰越剰余金に組み入れます。

これにより、固定資産充当資本は442,059,494千円、繰越剰余金は108,097,163千円となります。なお、繰越剰余金108,097,163千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
資 産	前 払 費 用	13,647	16,897	3,249
	未 収 金	144,714	182,071	37,356
	未 収 消 費 税 等	58,842	44,962	△ 13,879
	流 動 資 産 合 計	(88.9) 217,204	(97.9) 243,931	26,727
	有 形 固 定 資 産 器 具	27,149 27,149	5,325 5,325	△ 21,824 △ 21,824
固 定 資 産 合 計	(11.1) 27,149	(2.1) 5,325	△ 21,824	
資 産 合 計	(100.0) 244,353	(100.0) 249,256	4,902	
負 債	一 般 勘 定 短 期 借 入 金	6,592,429	7,470,523	878,094
	未 払 金	390,427	681,276	290,848
	短 期 リ ー ス 債 務	22,915	5,591	△ 17,324
	流 動 負 債 合 計	(2,867.1) 7,005,772	(3,272.7) 8,157,391	1,151,619
長 期 リ ー ス 債 務	5,591	—	△ 5,591	
固 定 負 債 合 計	(2.3) 5,591	(—) —	△ 5,591	
負 債 合 計	(2,869.4) 7,011,363	(3,272.7) 8,157,391	1,146,027	
純 資 産	資 本	△ 6,767,010	△ 7,908,135	△ 1,141,124
	欠 損 金	△ 6,767,010	△ 7,908,135	△ 1,141,124
	純 資 産 合 計	(△2,769.4) △ 6,767,010	(△3,172.7) △ 7,908,135	△ 1,141,124
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 244,353	(100.0) 249,256	4,902

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成24年度末の資産総額は、平成23年度末の2億4,435万3千円に比べ490万2千円増加し、2億4,925万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	217,204	88.9	243,931	97.9	26,727
固 定 資 産	27,149	11.1	5,325	2.1	△ 21,824
合 計	244,353	100.0	249,256	100.0	4,902

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	増 減
前 払 費 用	13,647	16,897	3,249
未 収 金	144,714	182,071	37,356
未 収 消 費 税 等	58,842	44,962	△ 13,879
合 計	217,204	243,931	26,727

(1) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	増 減
前 払 費 用	13,647	16,897	3,249

注 前払費用の内容は、設備保守料であります。

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	増 減
視 聴 料 収 入	141,863	182,045	40,182
そ の 他 の 未 収 金	2,851	25	△ 2,825
合 計	144,714	182,071	37,356

(3) 未 収 消 費 税 等

(単位 千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度	増 減
未 収 消 費 税 等	58,842	44,962	△ 13,879

固 定 資 産

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	27,149	5,325	△ 21,824

有形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末 取得価額 (1)	平成 24 年度		平成 24 年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	平成 24 年度末 減価償却 累計額 (5)	平成 24 年度末 帳簿価額 (4)-(5)
		増 加 額 (2)	減 少 額 (3)			
有 形 固 定 資 産	127,344	—	73,346	53,997	48,672	5,325
器 具	127,344	—	73,346	53,997	48,672	5,325

負 債 の 部

平成 24 年度末の負債総額は、平成 23 年度末の 70 億 1,136 万 3 千円に比べ 11 億 4,602 万 7 千円増加し、81 億 5,739 万 1 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
流 動 負 債	7,005,772	99.9	8,157,391	100.0	1,151,619
固 定 負 債	5,591	0.1	—	—	△ 5,591
合 計	7,011,363	100.0	8,157,391	100.0	1,146,027

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	6,592,429	7,470,523	878,094
未 払 金	390,427	681,276	290,848
短 期 リ ー ス 債 務	22,915	5,591	△ 17,324
合 計	7,005,772	8,157,391	1,151,619

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	6,592,429	7,470,523	878,094

注 一般勘定短期借入金は、番組アーカイブ業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未払金 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
未 払 金	390,427	681,276	290,848

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分であります。

(3) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
短 期 リース 債 務	22,915	5,591	△ 17,324

固 定 負 債

長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
長 期 リース 債 務	5,591	—	△ 5,591

純 資 産 の 部

平成 24 年度末の純資産総額は、平成 23 年度末の△ 67 億 6,701 万円に比べ 11 億 4,112 万 4 千円減少し、△ 79 億 813 万円 5 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
資 本	△ 6,767,010	△ 7,908,135	△ 1,141,124
欠 損 金	△ 6,767,010	△ 7,908,135	△ 1,141,124

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 欠 損 金
前 期 末 残 高	△ 6,767,010
当 期 変 動 額	
当 期 欠 損 金	△ 1,141,124
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,141,124
当 期 末 残 高	△ 7,908,135

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
資 産	未 収 金	67,081	53,152	△ 13,929
	流 動 資 産 合 計	(100.0) 67,081	(100.0) 53,152	△ 13,929
	資 産 合 計	(100.0) 67,081	(100.0) 53,152	△ 13,929
負 債 ・	一般勘定短期借入金	23,021	25,646	2,625
	未 払 金	—	76	76
	未 払 消 費 税 等	6,123	9,876	3,753
	その他の流動負債	37,936	17,551	△ 20,384
	流 動 負 債 合 計	(100.0) 67,081	(100.0) 53,152	△ 13,929
純 資 産	負 債 合 計	(100.0) 67,081	(100.0) 53,152	△ 13,929
	純 資 産 合 計	(—) —	(—) —	—
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 67,081	(100.0) 53,152	△ 13,929

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成24年度末の資産総額は、平成23年度末の6,708万1千円に比べ1,392万9千円減少し、5,315万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	67,081	100.0	53,152	100.0	△ 13,929

流 動 資 産

未 収 金 (単位 千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	増 減
未 収 収 益	67,081	53,152	△ 13,929

注 未収収益の内容は、施設利用料等であります。

負 債 の 部

平成24年度末の負債総額は、平成23年度末の6,708万1千円に比べ1,392万9千円減少し、5,315万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	67,081	100.0	53,152	100.0	△ 13,929

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	23,021	25,646	2,625
未 払 金	—	76	76
未 払 消 費 税 等	6,123	9,876	3,753
そ の 他 の 流 動 負 債	37,936	17,551	△ 20,384
合 計	67,081	53,152	△ 13,929

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	増 減
一般勘定短期借入金	23,021	25,646	2,625

注 一般勘定短期借入金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未払金 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
未 払 金	—	76	76

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	6,123	9,876	3,753

(4) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
前 受 収 益	37,936	17,551	△ 20,384

注 前受収益の内容は、施設利用料であります。

純 資 産 の 部

平成 24 年度末の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	223,477
一般勘定への繰入れ	△ 223,477
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

3. 2 損 益 計 算 書

(協 会 全 体)

(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 661,682,385	(100.0) 660,447,238	△ 1,235,147
	受 信 料 入	649,533,386	647,821,714	△ 1,711,671
	交 付 金 収 入	3,433,136	3,715,089	281,952
	視 聴 料 収 入	985,522	1,355,123	369,601
	副 次 収 入	6,293,147	6,173,392	△ 119,754
	受 託 業 務 等 収 入	1,437,192	1,381,918	△ 55,274
	経 常 事 業 支 出	(98.5) 651,847,459	(98.3) 649,404,238	△ 2,443,221
	国 内 放 送 費	270,296,730	277,458,439	7,161,709
	国 際 放 送 費	12,983,674	14,478,665	1,494,991
	既 放 送 番 組 配 信 費	1,957,308	2,016,108	58,799
	受 託 業 務 等 費	24,011	43,849	19,838
	契 約 収 納 費	59,903,550	57,558,356	△ 2,345,194
	受 信 対 策 費	20,719,478	10,788,206	△ 9,931,271
	広 報 費	4,961,770	5,087,638	125,868
	調 査 研 究 費	7,488,808	7,974,740	485,931
給 与	123,182,027	122,109,744	△ 1,072,283	
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	58,824,061	63,570,688	4,746,627	
共 通 管 理 費	11,637,098	12,213,209	576,111	
減 価 償 却 費	70,437,486	67,023,714	△ 3,413,772	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,431,453	9,080,875	△ 350,578	
経 常 事 業 収 支 差 金	(1.5) 9,834,925	(1.7) 11,042,999	1,208,073	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.6) 10,936,316	(1.4) 9,544,055	△ 1,392,260
	財 務 収 入	6,016,156	5,446,563	△ 569,592
	雑 収 入	4,920,159	4,097,492	△ 822,667
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 129,995	(0.0) 49,885	△ 80,110
	財 務 費	129,995	49,885	△ 80,110
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.6) 10,806,320	(1.4) 9,494,170	△ 1,312,149	
経 常 収 支 差 金	(3.1) 20,641,246	(3.1) 20,537,170	△ 104,076	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.7) 4,464,327	(0.1) 808,807	△ 3,655,519
	固 定 資 産 売 却 益	2,134,417	273,156	△ 1,861,260
	固 定 資 産 受 贈 益	30,099	18,882	△ 11,216
	固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 戻 入 益	1,427,803	—	△ 1,427,803
	そ の 他 の 特 別 収 入	872,007	516,767	△ 355,239
	特 別 支 出	(0.6) 4,137,311	(0.4) 2,923,622	△ 1,213,689
	固 定 資 産 売 却 損	208,845	95,676	△ 113,169
固 定 資 産 除 却 損	2,596,647	2,699,512	102,865	
そ の 他 の 特 別 支 出	1,331,818	128,432	△ 1,203,385	
当 期 事 業 収 支 差 金	(3.2) 20,968,261	(2.8) 18,422,355	△ 2,545,906	
当 期 事 業 収 支 差 金	20,968,261	18,422,355	△ 2,545,906	
資 本 支 出 充 当	4,006,204	—	△ 4,006,204	
事 業 収 支 剰 余 金	16,962,057	18,422,355	1,460,297	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

(一 般 勘 定)
(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
経 常 事 業 収 入	(100.0) 660,744,260	(100.0) 659,130,029	△ 1,614,231
受 信 料	649,533,386	647,821,714	△ 1,711,671
交 付 金 収 入	3,433,136	3,715,089	281,952
副 次 収 入	7,777,737	7,593,225	△ 184,512
経 常 事 業 支 出	(98.3) 649,508,100	(98.1) 646,942,801	△ 2,565,299
国 内 放 送 費	270,296,730	277,458,439	7,161,709
国 際 放 送 費	12,983,674	14,478,665	1,494,991
契 約 収 納 費	59,903,550	57,558,356	△ 2,345,194
受 信 対 策 費	20,719,478	10,788,206	△ 9,931,271
広 報 費	4,812,109	4,892,984	80,875
調 査 研 究 費	7,488,808	7,974,740	485,931
給 与	123,076,444	122,004,437	△ 1,072,007
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	58,779,092	63,520,421	4,741,328
共 通 管 理 費	11,609,057	12,183,782	574,725
減 価 償 却 費	70,407,700	67,001,890	△ 3,405,810
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,431,453	9,080,875	△ 350,578
経 常 事 業 収 支 差 金	(1.7) 11,236,159	(1.9) 12,187,228	951,068
経 常 事 業 外 収 入	(1.6) 10,936,265	(1.4) 9,540,952	△ 1,395,312
財 務 収 入	6,016,156	5,446,563	△ 569,592
雑 収 入	4,920,108	4,094,388	△ 825,720
経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 129,995	(0.0) 49,885	△ 80,110
財 務 費	129,995	49,885	△ 80,110
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.6) 10,806,269	(1.4) 9,491,066	△ 1,315,202
経 常 収 支 差 金	(3.3) 22,042,429	(3.3) 21,678,294	△ 364,134
特 別 収 入	(0.7) 4,464,327	(0.1) 808,807	△ 3,655,519
固 定 資 産 売 却 益	2,134,417	273,156	△ 1,861,260
固 定 資 産 受 贈 益	30,099	18,882	△ 11,216
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 戻 入 益	1,427,803	—	△ 1,427,803
そ の 他 の 特 別 収 入	872,007	516,767	△ 355,239
特 別 支 出	(0.6) 4,137,311	(0.4) 2,923,622	△ 1,213,689
固 定 資 産 売 却 損	208,845	95,676	△ 113,169
固 定 資 産 除 却 損	2,596,647	2,699,512	102,865
そ の 他 の 特 別 支 出	1,331,818	128,432	△ 1,203,385
当 期 事 業 収 支 差 金	(3.4) 22,369,444	(3.0) 19,563,480	△ 2,805,964
当 期 事 業 収 支 差 金	22,369,444	19,563,480	△ 2,805,964
資 本 支 出 充 当	4,006,204	—	△ 4,006,204
事 業 収 支 剰 余 金	18,363,240	19,563,480	1,200,239

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成24年度の経常事業収入6,591億3,002万9千円に対し、経常事業支出は6,469億4,280万1千円であり、差し引き経常事業収支差金は121億8,722万8千円であります。

平成23年度の経常事業収入6,607億4,426万円、経常事業支出6,495億810万円と比べ、経常事業収入は16億1,423万1千円の減少、経常事業支出は25億6,529万9千円の減少であります。

経常事業収入

平成24年度の経常事業収入は、平成24年10月から実施した受信料値下げに伴う受信料の減少等により、平成23年度に比べ減少しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	増 減
受 信 料	649,533,386	647,821,714	△ 1,711,671
交 付 金 収 入	3,433,136	3,715,089	281,952
副 次 収 入	7,777,737	7,593,225	△ 184,512
合 計	660,744,260	659,130,029	△ 1,614,231

(1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	増 減
基 本 受 信 料	501,765,082	491,305,306	△ 10,459,776
衛 星 付 加 受 信 料	147,768,303	156,516,408	8,748,104
合 計	649,533,386	647,821,714	△ 1,711,671

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分	平成23年度	平成24年度	
地 上 契 約	年 度 初 頭	21,877	21,442
	増 加	△ 435	△ 350
	年 度 末	21,442	21,092
衛 星 契 約	年 度 初 頭	15,424	16,213
	増 加	789	834
	年 度 末	16,213	17,047
特 別 契 約	年 度 初 頭	9	9
	増 加	0	1
	年 度 末	9	10
契 約 総 数	年 度 初 頭	37,310	37,664
	増 加	354	485
	年 度 末	37,664	38,149

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
国際放送関係交付金	3,399,848	3,397,905	△ 1,943
選挙放送関係交付金	33,288	317,184	283,895
合 計	3,433,136	3,715,089	281,952

注1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第65条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第67条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。

2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第150条及び第151条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第263条及び第264条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

(3) 副次収入

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
一般業務収入	6,293,147	6,173,392	△ 119,754
番組アーカイブ業務収入	71,408	81,764	10,355
受託業務等収入	1,413,181	1,338,068	△ 75,113
合 計	7,777,737	7,593,225	△ 184,512

注1 番組アーカイブ業務収入は、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「番組アーカイブ業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものであります。

2 受託業務等収入は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

経常事業支出

平成24年度の経常事業支出は、業務全般にわたり効率的な運営を徹底したことにより、平成23年度に比べて減少しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
国内放送費	270,296,730	277,458,439	7,161,709
国際放送費	12,983,674	14,478,665	1,494,991
契約収納費	59,903,550	57,558,356	△ 2,345,194
受信対策費	20,719,478	10,788,206	△ 9,931,271
広報費	4,812,109	4,892,984	80,875
調査研究費	7,488,808	7,974,740	485,931
給与	123,076,444	122,004,437	△ 1,072,007
退職手当・厚生費	58,779,092	63,520,421	4,741,328
共通管理費	11,609,057	12,183,782	574,725
減価償却費	70,407,700	67,001,890	△ 3,405,810
未収受信料欠損償却費	9,431,453	9,080,875	△ 350,578
合 計	649,508,100	646,942,801	△ 2,565,299

(1) 国内放送費

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
番組費	216,125,275	221,146,647	5,021,372
技術運用費	54,171,455	56,311,792	2,140,337
合 計	270,296,730	277,458,439	7,161,709

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

(2) 国際放送費

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
ラジオ国際放送費	3,189,905	3,278,182	88,277
テレビジョン国際放送費	9,793,769	11,200,483	1,406,714
合 計	12,983,674	14,478,665	1,494,991

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

(3) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
契約収納業務推進費	42,727,185	43,376,753	649,567
契約収納業務運営費	17,176,365	14,181,603	△ 2,994,762
合 計	59,903,550	57,558,356	△ 2,345,194

注1 契約収納業務推進費は、受信契約の取次、受信料の未収対策等に要する経費であります。

2 契約収納業務運営費は、受信料の請求・収納、契約収納業務の管理等に要する経費であります。

3 平成24年度から経理規程の改正に基づき、区分の見直しを行っております。

なお、平成23年度は、改正前の区分に基づき、契約収納業務費で32,754,594千円(税込)、契約収納推進費で29,917,457千円(税込)の区分で表示しておりました。

(4) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
受信改善費	7,835,010	8,865,212	1,030,202
受信対策推進費	12,884,467	1,922,993	△ 10,961,474
合 計	20,719,478	10,788,206	△ 9,931,271

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

(5) 広報費 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
視聴者意向収集費	2,966,857	3,142,547	175,690
広報推進費	1,845,252	1,750,436	△ 94,815
合 計	4,812,109	4,892,984	80,875

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

(6) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
番組調査研究費	1,056,667	1,003,648	△ 53,018
技術調査研究費	6,432,141	6,971,091	538,950
合 計	7,488,808	7,974,740	485,931

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

(7) 給与 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
職員給与	122,699,132	121,628,631	△ 1,070,500
役員報酬	377,312	375,805	△ 1,507
合 計	123,076,444	122,004,437	△ 1,072,007

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等であります。

(8) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
退職手当	37,001,332	43,072,528	6,071,195
厚生保健費	21,777,760	20,447,893	△ 1,329,866
合 計	58,779,092	63,520,421	4,741,328

注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担及び職員の福利厚生に要する経費であります。

(9) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
施設管理費	5,865,140	5,817,724	△ 47,415
職員管理費その他	5,743,917	6,366,058	622,141
合 計	11,609,057	12,183,782	574,725

注1 施設管理費は、局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 平成24年度の職員管理費その他のうち役員交際費は16,566千円であります。

(10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
減 価 償 却 費	70,407,700	67,001,890	△ 3,405,810

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取得価額	平成24年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,174,117,394	63,444,771	809,978,403	364,138,990	69.0
建築物	326,167,865	10,041,900	156,272,733	169,895,132	47.9
構築物	147,590,622	7,575,201	75,734,319	71,856,303	51.3
機械及び装置	685,038,717	44,231,533	566,329,781	118,708,936	82.7
車両及び運搬具	9,035,840	976,934	7,277,817	1,758,023	80.5
器具	6,284,347	619,201	4,363,753	1,920,593	69.4
無形固定資産	20,416,471	3,562,740	8,513,819	11,902,652	41.7
施設利用権	227,992	13,598	118,352	109,640	51.9
ソフトウェア	20,188,478	3,549,142	8,395,466	11,793,011	41.6
合 計	1,194,533,865	67,007,511	818,492,223	376,041,642	68.5

注 損益計算書における平成24年度の減価償却費67,001,890千円は、平成24年度償却額67,007,511千円に、平成23年度において番組勘定に計上した95,017千円を加え、平成24年度において番組勘定に計上した100,639千円を差し引いたものであります。

経常事業外収支

平成24年度の経常事業外収入95億4,095万2千円に対し、経常事業外支出は4,988万5千円であり、差し引き経常事業外収支差金は94億9,106万6千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
財 務 収 入	6,016,156	5,446,563	△ 569,592
雑 収 入	4,920,108	4,094,388	△ 825,720
合 計	10,936,265	9,540,952	△ 1,395,312

(1) 財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
受 取 利 息	3,628,484	3,507,795	△ 120,689
受 取 配 当 金	2,359,900	1,938,767	△ 421,132
為 替 差 額	27,771	—	△ 27,771
合 計	6,016,156	5,446,563	△ 569,592

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は、出資先からの配当収入であります。

(2) 雑 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
雑 収 入	4,920,108	4,094,388	△ 825,720

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
財 務 費	129,995	49,885	△ 80,110
支 払 利 息	129,070	—	△ 129,070
為 替 差 額	—	49,135	49,135
そ の 他 の 財 務 費	924	750	△ 174

特 別 収 支

平成24年度の特別収入は固定資産売却益等による8億880万7千円であり、特別支出は固定資産除却損等による29億2,362万2千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
固定資産売却益	2,134,417	273,156	△ 1,861,260
固定資産受贈益	30,099	18,882	△ 11,216
固定資産撤去費用引当金戻入益	1,427,803	—	△ 1,427,803
その他の特別収入	872,007	516,767	△ 355,239
合 計	4,464,327	808,807	△ 3,655,519

注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。

2 固定資産撤去費用引当金戻入益は、平成24年度において金額的重要性が乏しいため、雑収入に計上しております。

3 その他の特別収入は、デジタル混信対策及びデジタル放送用周波数再編対策に必要な資金に充てるための助成金として、社団法人デジタル放送推進協会（平成25年4月1日付で一般社団法人デジタル放送推進協会に名称変更）から受け入れたものであります。

特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
固定資産売却損	208,845	95,676	△ 113,169
固定資産除却損	2,596,647	2,699,512	102,865
その他の特別支出	1,331,818	128,432	△ 1,203,385
合 計	4,137,311	2,923,622	△ 1,213,689

注1 固定資産売却損は、主として機械及び装置の売却によるものであります。

2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。

3 平成23年度において特別支出に区分掲記しておりました「固定資産減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため、平成24年度より特別支出の「その他の特別支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるために、平成23年度の財務諸表を組み替えております。この結果、平成23年度において特別支出の「固定資産減損損失」に表示していた1,331,818千円は「その他の特別支出」として組み替えております。

当 期 事 業 収 支 差 金

平成24年度の当期事業収支差金は、經常事業収支差金121億8,722万8千円に經常事業外収支差金94億9,106万6千円を加えた經常収支差金216億7,829万4千円に、特別収入8億880万7千円を加え、特別支出29億2,362万2千円を差し引いた195億6,348万円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
当期事業収支差金	22,369,444	19,563,480	△ 2,805,964
資本支出充当	4,006,204	—	△ 4,006,204
事業収支剰余金	18,363,240	19,563,480	1,200,239

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第20条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 985,522	(100.0) 1,355,123	369,601
	視 聴 料 収 入	985,522	1,355,123	369,601
	経 常 事 業 支 出	(242.2) 2,386,756	(184.4) 2,499,351	112,595
	既放送番組配信費	2,026,513	2,095,615	69,102
	広 報 費	149,661	194,654	44,993
	給 与	105,582	105,306	△ 276
	退職手当・厚生費	44,968	50,266	5,298
共 通 管 理 費	30,244	31,684	1,439	
減 価 償 却 費	29,785	21,824	△ 7,961	
経 常 事 業 収 支 差 金	(△142.2) △ 1,401,234	(△84.4) △ 1,144,228	257,005	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(0.0) 51	(0.2) 3,103	3,052
	雑 収 入	51	3,103	3,052
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(0.0) 51	(0.2) 3,103	3,052
経 常 収 支 差 金	(△142.2) △ 1,401,182	(△84.2) △ 1,141,124	260,058	
当 期 事 業 収 支 差 金	(△142.2) △ 1,401,182	(△84.2) △ 1,141,124	260,058	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

平成24年度の経常事業収入13億5,512万3千円に対し、経常事業支出は24億9,935万1千円であり、差し引き経常事業収支差金は△11億4,422万8千円であります。

平成23年度の経常事業収入9億8,552万2千円、経常事業支出23億8,675万6千円と比べ、経常事業収入は3億6,960万1千円の増加、経常事業支出は1億1,259万5千円の増加であります。

経常事業収入

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
視 聴 料 収 入	985,522	1,355,123	369,601

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
既放送番組配信費	2,026,513	2,095,615	69,102
広 報 費	149,661	194,654	44,993
給 与	105,582	105,306	△ 276
退職手当・厚生費	44,968	50,266	5,298
共通管理費	30,244	31,684	1,439
減価償却費	29,785	21,824	△ 7,961
合 計	2,386,756	2,499,351	112,595

(1) 既放送番組配信費

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
既放送番組配信費	2,026,513	2,095,615	69,102

注 平成24年度の既放送番組配信費には、既放送番組に係る協会の著作権の使用料67,756千円、既放送番組に係る協会以外の著作権の使用料795,469千円及び原盤の制作に要する経費115,998千円が含まれております。

(2) 広 報 費

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
広 報 費	149,661	194,654	44,993

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費であります。

(3) 給 与

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
給 与	105,582	105,306	△ 276

(4) 退職手当・厚生費

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
退職手当・厚生費	44,968	50,266	5,298

(5) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
共通管理費	30,244	31,684	1,439

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

(6) 減価償却費 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
減 価 償 却 費	29,785	21,824	△ 7,961

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取 得 価 額	平成 24 年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有 形 固 定 資 産	53,997	21,824	48,672	5,325	90.1
器 具	53,997	21,824	48,672	5,325	90.1

経常事業外収支

平成24年度の経常事業外収入は310万3千円であり、これにより経常事業外収支差金は310万3千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
雑 収 入	51	3,103	3,052

当期事業収支差金

平成24年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金△11億4,422万8千円に経常事業外収支差金310万3千円を加えた△11億4,112万4千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
当 期 事 業 収 支 差 金	△ 1,401,182	△ 1,141,124	260,058

注 当期事業収支差金は、欠損金として繰り越します。

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,437,192	(100.0) 1,381,918	△ 55,274
	受 託 業 務 等 収 入	1,437,192	1,381,918	△ 55,274
	経 常 事 業 支 出	(83.6) 1,200,908	(83.8) 1,158,441	△ 42,467
	受 託 業 務 等 費	1,200,908	1,158,441	△ 42,467
	経 常 事 業 収 支 差 金	(16.4) 236,284	(16.2) 223,477	△ 12,806
当 期 事 業 収 支 差 金		(16.4) 236,284	(16.2) 223,477	△ 12,806
当 期 事 業 収 支 差 金		236,284	223,477	△ 12,806
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		236,284	223,477	△ 12,806
事 業 収 支 剰 余 金		—	—	—

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

平成24年度の経常事業収入13億8,191万8千円に対し、経常事業支出は11億5,844万1千円であり、差し引き経常事業収支差金は2億2,347万7千円であります。
なお、その内容は次表のとおりであります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	1,437,192	1,381,918	△ 55,274
1 号 業 務 収 入	1,426,334	1,372,114	△ 54,219
2 号 業 務 収 入	10,858	9,803	△ 1,054

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
受託業務等費	1,200,908	1,158,441	△ 42,467
1号業務費	1,191,658	1,149,986	△ 41,672
2号業務費	9,249	8,454	△ 795

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等
であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

当期事業収支差金

平成24年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金2億2,347万7千円であり、その内
容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
当期事業収支差金	236,284	223,477	△ 12,806
一般勘定への繰入れ	236,284	223,477	△ 12,806

3. 3 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しています。短期については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。未払金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。
(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
ア 現金及び預金	115,301,398	115,301,398	—
イ 有価証券	336,851,736	345,178,260	8,326,523
満期保有目的の債券	253,251,736	261,578,260	8,326,523
譲渡性預金	83,600,000	83,600,000	—
ウ 未払金	(60,087,926)	(60,087,926)	—

(*)負債に計上されているものについては、() で表示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3)保有する有価証券の状況 ア保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ウ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,575,932 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	29,396,571	165,491,925	58,363,240	253,251,736
国 債	5,497,282	8,985,165	2,200,000	16,682,448
政 府 保 証 債	1,999,861	36,138,683	2,900,000	41,038,545
非 政 府 保 証 債	7,899,913	37,077,038	23,900,000	68,876,952
地 方 債	3,499,659	23,229,063	5,463,240	32,191,963
事 業 債	9,999,853	56,061,973	23,900,000	89,961,826
円 貨 建 外 債	500,000	4,000,000	—	4,500,000
譲 渡 性 預 金	83,600,000	—	—	83,600,000
合 計	112,996,571	165,491,925	58,363,240	336,851,736

イ 満期保有目的の債券の内訳（平成 25 年 3 月 31 日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	16,682,448	17,302,480	620,031	
政 府 保 証 債	41,038,545	42,470,760	1,432,214	地方公共団体金融機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	68,876,952	71,270,350	2,393,397	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	32,191,963	33,717,520	1,525,556	東京都公募公債ほか
事 業 債	89,961,826	92,193,960	2,232,133	東京電力(株)社債ほか
円 貨 建 外 債	4,500,000	4,623,190	123,190	セブチ・エレクトロニクス・キビチ・エポレーション社債
合 計	253,251,736	261,578,260	8,326,523	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（平成 25 年 3 月 31 日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
現 金 及 び 預 金					
定 期 預 金	106,900,000	106,900,000	—	—	—
満期保有目的の債券					
国 債	16,682,448	5,497,282	4,995,849	6,189,316	—
政 府 保 証 債	41,038,545	1,999,861	24,564,186	14,474,497	—
非 政 府 保 証 債	68,876,952	7,899,913	29,681,640	31,295,398	—
地 方 債	32,191,963	3,499,659	9,796,884	18,895,418	—
事 業 債	89,961,826	9,999,853	57,265,962	22,696,011	—
円 貨 建 外 債	4,500,000	500,000	4,000,000	—	—
譲 渡 性 預 金	83,600,000	83,600,000	—	—	—
合 計	443,751,736	219,896,571	130,304,522	93,550,642	—

3. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短 期 債 権（未 収 金）

（単位 千円）

会 社 名	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	501,016	382,219	△ 118,796
(株)NHKエデュケーショナル	400,023	316,641	△ 83,382
(株)日本国際放送	393,706	315,483	△ 78,223
(株)NHKグローバルメディアサービス	148,894	198,655	49,760
(株)NHKプロモーション	89,939	180,548	90,609
(株)総合ビジョン	62,698	33,750	△ 28,948
(株)NHKプラネット	29,650	18,064	△ 11,586
そ の 他	229,504	26,756	△ 202,748
合 計	1,855,435	1,472,119	△ 383,316

債 務

短 期 債 務（未 払 金）

（単位 千円）

会 社 名	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	5,899,608	6,457,559	557,951
(株)NHKアイテック	2,714,940	4,402,087	1,687,147
(株)NHKメディアテクノロジー	2,428,088	4,360,935	1,932,847
NHK営業サービス(株)	1,155,689	2,064,898	909,208
(株)NHKグローバルメディアサービス	1,717,173	1,950,113	232,939
(株)NHKアート	1,814,155	1,730,964	△ 83,191
(株)NHKエデュケーショナル	1,610,452	1,294,475	△ 315,977
そ の 他	1,916,255	2,159,849	243,594
合 計	19,256,363	24,420,883	5,164,519

3. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額 (単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
収 入 総 額	7,707,115	6,899,036	△ 808,078
支 出 総 額	144,039,658	150,711,564	6,671,905

3. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

3. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

3. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

3. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3. 1 1 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	20,968,261	18,422,355	△ 2,545,906
減価償却費	70,362,079	67,029,336	△ 3,332,743
退職給付引当金の増減額	1,658,968	8,091,207	6,432,239
役員退任引当金の増減額	△ 6,610	△ 27,270	△ 20,660
未収受信料欠損引当金の増減額	1,291,000	△ 326,000	△ 1,617,000
国際催事放送権料引当金の増減額	494,170	2,051,956	1,557,786
送信所移転対策費用引当金の増減額	—	2,534,000	2,534,000
災害修繕費用引当金の増減額	△ 1,060,707	△ 526,071	534,636
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 5,362,970	△ 4,039,642	1,323,328
受取利息及び受取配当金	△ 5,988,385	△ 5,446,563	541,821
支払利息	129,070	—	△ 129,070
固定資産売却益	△ 2,134,417	△ 273,156	1,861,260
固定資産受贈益	△ 30,099	△ 18,882	11,216
固定資産除却損	2,596,647	2,699,512	102,865
固定資産売却損	208,845	95,676	△ 113,169
受信料未収金の増減額	△ 1,180,875	415,744	1,596,619
番組勘定の増減額	3,034,231	984,578	△ 2,049,652
前払費用の増減額	17,650	125,919	108,268
未収金の増減額	1,072,396	△ 922,269	△ 1,994,665
未払金の増減額	6,493,254	2,582,893	△ 3,910,360
未払消費税等の増減額	△ 138,077	353,913	491,990
受信料前受金の増減額	2,557,584	341,889	△ 2,215,695
その他	1,438,815	△ 117,584	△ 1,556,400
事業活動によるキャッシュ・フロー	96,420,835	94,031,543	△ 2,389,291
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 57,400,000	△ 95,300,000	△ 37,900,000
定期預金の払戻による収入	66,000,000	74,300,000	8,300,000
有価証券の取得による支出	△ 118,100,000	△ 172,700,000	△ 54,600,000
有価証券の売却・償還による収入	134,495,310	157,882,390	23,387,079
固定資産の取得による支出	△ 66,764,681	△ 64,004,163	2,760,517
固定資産の売却による収入	2,488,439	612,806	△ 1,875,633
長期保有有価証券の取得による支出	△ 29,987,121	△ 29,992,165	△ 5,044
差入保証金の増減額	△ 1,219,329	△ 29,555	1,189,773
利息及び配当金の受取額	5,919,841	5,406,971	△ 512,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,567,538	△ 123,823,714	△ 59,256,175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
放送債券の償還による支出	△ 10,000,000	—	10,000,000
リース債務返済による支出	△ 687,617	△ 593,579	94,038
利息の支払額	△ 151,178	—	151,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,838,796	△ 593,579	10,245,216
IV 現金及び現金同等物の増減額	21,014,500	△ 30,385,750	△ 51,400,250
V 現金及び現金同等物の期首残高	135,772,648	156,787,149	21,014,500
VI 現金及び現金同等物の期末残高	156,787,149	126,401,398	△ 30,385,750

注1 平成 23 年度において「事業活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「固定資産減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため、平成 24 年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成 23 年度の財務諸表を組み替えております。この結果、平成 23 年度において「事業活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「固定資産減損損失」1,331,818 千円は「その他」に組み替えております。

2 平成 23 年度において「事業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額」は金額的重要性が増したため、平成 24 年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるために、平成 23 年度の財務諸表を組み替えております。

注3 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(平成 23 年度)	(単位 千円) (平成 24 年度)
1) 現金及び預金勘定	84, 187, 149	115, 301, 398
2) 預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 1, 400, 000	△ 22, 400, 000
3) 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	74, 000, 000	33, 500, 000
現金及び現金同等物(1+2+3)	156, 787, 149	126, 401, 398

4 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

5 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

平成25年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	259,280,375	243,931	53,152	△ 7,541,133	252,036,325
現金及び預金	115,301,398	—	—	—	115,301,398
受信料未収金	6,466,184	—	—	—	6,466,184
有 価 証 券	112,996,571	—	—	—	112,996,571
番組勘定	8,004,999	—	—	—	8,004,999
前払費用	979,053	16,897	—	—	995,950
番組アーカイブ勘定短期貸付金	7,470,523	—	—	△ 7,470,523	—
受託業務等勘定短期貸付金	25,646	—	—	△ 25,646	—
未 収 金	7,847,270	182,071	53,152	—	8,082,494
未収消費税等	—	44,962	—	△ 44,962	—
その他の流動資産	188,726	—	—	—	188,726
固 定 資 産 合 計	612,442,887	5,325	—	—	612,448,212
有 形 固 定 資 産	418,076,175	5,325	—	—	418,081,500
建 物	169,895,132	—	—	—	169,895,132
構 築 物	71,856,303	—	—	—	71,856,303
機 械 及 び 装 置	118,708,936	—	—	—	118,708,936
車 両 及 び 運 搬 具	1,758,023	—	—	—	1,758,023
器 具	1,920,593	5,325	—	—	1,925,919
土 地	45,805,533	—	—	—	45,805,533
建 設 仮 勘 定	8,131,651	—	—	—	8,131,651
無 形 固 定 資 産	14,632,581	—	—	—	14,632,581
無 形 固 定 資 産	14,632,581	—	—	—	14,632,581
出 資 そ の 他 の 資 産	179,734,131	—	—	—	179,734,131
長 期 保 有 有 価 証 券	165,491,925	—	—	—	165,491,925
出 資	10,575,932	—	—	—	10,575,932
長 期 前 払 費 用	63,114	—	—	—	63,114
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	3,603,158	—	—	—	3,603,158
特 定 資 産 合 計	58,363,240	—	—	—	58,363,240
建 設 積 立 資 産	58,363,240	—	—	—	58,363,240
資 産 合 計	930,086,502	249,256	53,152	△ 7,541,133	922,847,777

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	227,314,321	8,157,391	53,152	△ 7,541,133	227,983,731
一般勘定短期借入金	—	7,470,523	25,646	△ 7,496,170	—
未 払 金	59,406,573	681,276	76	—	60,087,926
未 払 費 用	26,852,126	—	—	—	26,852,126
未 払 消 費 税 等	3,599,178	—	9,876	△ 44,962	3,564,092
送信所移転対策費用引当金	2,534,000	—	—	—	2,534,000
固定資産撤去費用引当金	4,769,094	—	—	—	4,769,094
受 信 料 前 受 金	128,042,985	—	—	—	128,042,985
短期リース債務	438,763	5,591	—	—	444,355
その他の流動負債	1,671,599	—	17,551	—	1,689,151
固 定 負 債 合 計	94,088,908	—	—	—	94,088,908
固定資産撤去費用引当金	3,997,811	—	—	—	3,997,811
退職給付引当金	63,319,292	—	—	—	63,319,292
役員退任引当金	121,870	—	—	—	121,870
国際催事放送権料引当金	24,099,408	—	—	—	24,099,408
長期リース債務	781,817	—	—	—	781,817
その他の固定負債	1,768,708	—	—	—	1,768,708
負 債 合 計	321,403,229	8,157,391	53,152	△ 7,541,133	322,072,639
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	444,816,816	—	—	—	444,816,816
剰余金（欠損金）	163,703,081	△ 7,908,135	—	—	155,794,946
純 資 産 合 計	608,683,273	△ 7,908,135	—	—	600,775,137
負債純資産合計	930,086,502	249,256	53,152	△ 7,541,133	922,847,777

(損益計算書)

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	659,130,029	1,355,123	1,381,918	△ 1,419,832	660,447,238
受信料	647,821,714	—	—	—	647,821,714
交付金収入	3,715,089	—	—	—	3,715,089
視聴料収入	—	1,355,123	—	—	1,355,123
副次収入	7,593,225	—	—	△ 1,419,832	6,173,392
受託業務等収入	—	—	1,381,918	—	1,381,918
経常事業支出	646,942,801	2,499,351	1,158,441	△ 1,196,355	649,404,238
国内放送費	277,458,439	—	—	—	277,458,439
国際放送費	14,478,665	—	—	—	14,478,665
既放送番組配信費	—	2,095,615	—	△ 79,507	2,016,108
受託業務等費	—	—	1,158,441	△ 1,114,591	43,849
契約収納費	57,558,356	—	—	—	57,558,356
受信対策費	10,788,206	—	—	—	10,788,206
広報費	4,892,984	194,654	—	—	5,087,638
調査研究費	7,974,740	—	—	—	7,974,740
給与	122,004,437	105,306	—	—	122,109,744
退職手当・厚生費	63,520,421	50,266	—	—	63,570,688
共通管理費	12,183,782	31,684	—	△ 2,257	12,213,209
減価償却費	67,001,890	21,824	—	—	67,023,714
未収受信料欠損償却費	9,080,875	—	—	—	9,080,875
経常事業収支差金	12,187,228	△ 1,144,228	223,477	△ 223,477	11,042,999
経常事業外収入	9,540,952	3,103	—	—	9,544,055
財務収入	5,446,563	—	—	—	5,446,563
雑収入	4,094,388	3,103	—	—	4,097,492
経常事業外支出	49,885	—	—	—	49,885
財務費	49,885	—	—	—	49,885
経常事業外収支差金	9,491,066	3,103	—	—	9,494,170
経常収支差金	21,678,294	△ 1,141,124	223,477	△ 223,477	20,537,170
特別収入	808,807	—	—	—	808,807
固定資産売却益	273,156	—	—	—	273,156
固定資産受贈益	18,882	—	—	—	18,882
その他の特別収入	516,767	—	—	—	516,767
特別支出	2,923,622	—	—	—	2,923,622
固定資産売却損	95,676	—	—	—	95,676
固定資産除却損	2,699,512	—	—	—	2,699,512
その他の特別支出	128,432	—	—	—	128,432
当期事業収支差金	19,563,480	△ 1,141,124	223,477	△ 223,477	18,422,355

6 主たる設備の状況

6.1 主たる保有設備の状況

平成24年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物	
	面 積	金 額	面 積	金 額
	㎡	千円	㎡	千円
放送会館 (うち、放送センター)	357,222 (82,650)	33,305,919 (5,079,536)	639,798 (220,784)	107,315,335 (28,662,414)
テレビジョン放送所	397,269	804,670	51,017	18,494,618
ラジオ放送所	2,086,911	8,780,581	31,023	7,155,149
テレビジョン共同受信施設	—	—	—	—
その他の施設	2,028,767	2,914,362	190,462	36,930,028
合 計	4,870,169	45,805,533	912,300	169,895,132

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表計上額合計
	千円	千円	千円
放送会館 (うち、放送センター)	81,105,952 (36,333,296)	9,795,670 (3,140,861)	231,522,878 (73,216,108)
テレビジョン放送所	22,431,515	46,301,447	88,032,250
ラジオ放送所	7,713,434	2,726,837	26,376,003
テレビジョン共同受信施設	—	12,460,132	12,460,132
その他の施設	7,458,033	4,256,159	51,558,583
合 計	118,708,936	75,540,246	409,949,849

注1 その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等であります。

2 その他の固定資産は構築物、車両、運搬具及び器具であります。

6.2 リース取引の状況

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引には、機械及び装置があり、リース物件の取得価額相当額は570万7千円、減価償却累計額相当額は483万5千円、期末残高相当額は87万2千円であります。

また、未経過リース料期末残高相当額は87万2千円(うち1年以内87万2千円)であります。

支払リース料は95万1千円、減価償却費相当額は95万1千円であります。

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7 収入支出の決算の状況

7.1 収入支出の決算

平成24年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

7.2 予算総則の適用

(一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 6,116,000 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 6,116,000 千円

受信対策費	3,390,000 千円
退職手当・厚生費	1,960,000 千円
財務費	46,000 千円
特別支出	720,000 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 6,116,000 千円

国内放送費	△ 1,410,000 千円
給与	△ 1,960,000 千円
減価償却費	△ 2,746,000 千円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく平成25年度への建設費予算の繰越し 2,871,338 千円

ア 放送網設備の整備費 367,244 千円

イ 番組設備等の整備費 2,504,094 千円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく平成23年度からの建設費予算の繰越し 3,467,000 千円

ア 地上デジタル放送設備の整備費 1,950,000 千円

イ 衛星放送設備の整備費 126,200 千円

ウ 番組設備の老朽更新等 1,390,800 千円

(4) 予算総則第10条に基づく平成23年度決算における

後期繰越金の建設積立資産への繰入れ 18,363,240 千円

建設積立資産への繰入れ 18,363,240 千円

(5) 予算総則第11条に基づく第46回衆議院議員総選挙に伴う政見放送及び経歴放送の実施による選挙放送関係交付金の受入れ及び選挙放送実施経費への振当て …………… 299,625 千円

ア 受入れの項及び金額 299,625 千円

 交付金収入 299,625 千円

イ 振当ての項及び金額 299,625 千円

 国内放送費 195,766 千円

 給 与 76,151 千円

 退職手当・厚生費 27,708 千円

(番組アーカイブ業務勘定)

予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 …………… 2,700 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 2,700 千円

 退職手当・厚生費 2,700 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 2,700 千円

 給 与 △ 2,700 千円

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に
			第 4 条 第 1 項 流 用
事 業 収 入		千円	千円
	受 信 料	648,994,897	—
	交 付 金 収 入	626,901,022	—
	副 次 収 入	3,418,341	—
	財 務 収 入	9,195,000	—
	雑 収 入	5,014,721	—
	特 別 収 入	3,706,000	—
		759,813	—
事 業 支 出		648,994,897	—
	国 内 放 送 費	280,415,185	△ 1,410,000
	国 際 放 送 費	15,080,986	—
	契 約 収 納 費	58,035,938	—
	受 信 対 策 費	7,404,390	3,390,000
	広 報 費	5,108,664	—
	調 査 研 究 費	8,581,883	—
	給 与 費	125,476,262	△ 1,960,000
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	61,545,695	1,960,000
	共 通 管 理 費	12,380,894	—
	減 価 償 却 費	69,750,000	△ 2,746,000
	財 務 費	4,000	46,000
	特 別 支 出 費	2,211,000	720,000
	予 備 費	3,000,000	—
事 業 収 支 差 金		—	—

注1 事業収支差金 19,563,480 千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

平成24年度

算 額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
基 づ く 増 減 額 (2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
第 11 条 交 付 金					
千円	千円	千円	千円	千円	千円
299,625	299,625	649,294,522	660,398,914	△ 11,104,392	
—	—	626,901,022	638,740,839	△ 11,839,817	
299,625	299,625	3,717,966	3,715,089	2,876	
—	—	9,195,000	7,593,225	1,601,774	
—	—	5,014,721	5,446,563	△ 431,842	
—	—	3,706,000	4,094,388	△ 388,388	
—	—	759,813	808,807	△ 48,994	
299,625	299,625	649,294,522	640,835,433	8,459,088	
195,766	△ 1,214,234	279,200,951	277,458,439	1,742,511	
—	—	15,080,986	14,478,665	602,320	
—	—	58,035,938	57,558,356	477,581	
—	3,390,000	10,794,390	10,788,206	6,183	
—	—	5,108,664	4,892,984	215,679	
—	—	8,581,883	7,974,740	607,142	
76,151	△ 1,883,849	123,592,413	122,004,437	1,587,975	
27,708	1,987,708	63,533,403	63,520,421	12,981	
—	—	12,380,894	12,183,782	197,111	
—	△ 2,746,000	67,004,000	67,001,890	2,109	
—	46,000	50,000	49,885	114	
—	720,000	2,931,000	2,923,622	7,377	
—	—	3,000,000	—	3,000,000	
—	—	—	19,563,480	△ 19,563,480	

(資本収支)

款	項	予 算			
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ く		
			第 5 条 第 2 項 繰 越	第 10 条 繰 入 れ	
		千円	千円	千円	
資 本 収 入		112,273,287	3,467,000	18,363,240	
	前期繰越金受入れ	40,000,000	3,467,000	18,363,240	
	減価償却資金受入れ	69,750,000	—	—	
	資 産 受 入 れ	2,523,287	—	—	
資 本 支 出		109,800,000	3,467,000	18,363,240	
	建 設 費	69,800,000	3,467,000	—	
	建設積立資産繰入れ	40,000,000	—	18,363,240	
資本収支差金		2,473,287	—	—	

1)前期繰越金		144,147,613千円
2)平成24年度使用額	△	58,363,240千円 (建設積立資産へ繰入れ)
3)平成24年度発生額		22,312,789千円 (事業収支差金19,563,480千円と資本
後期繰越金(1+2+3)		108,097,163千円

額		決 算 額 (4)	繰 越 額 (5)	予 算 残 額 (3)-(4)-(5)
増減額(2)	合 計 (1)+(2) (3)			
増 減 額 計				
千円	千円	千円	千円	千円
21,830,240	134,103,527	128,592,047	2,871,338	2,640,141
21,830,240	61,830,240	58,363,240	2,871,338	595,662
—	69,750,000	67,001,890	—	2,748,109
—	2,523,287	3,226,917	—	△ 703,630
21,830,240	131,630,240	125,842,738	2,871,338	2,916,163
3,467,000	73,267,000	67,479,498	2,871,338	2,916,163
18,363,240	58,363,240	58,363,240	—	—
—	2,473,287	2,749,309	—	△ 276,022

収支差金 2,749,309 千円との合計額)

(番組アーカイブ業務勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予算総則に基
			第 4 条 第 1 項 流 用
事業収入		千円 2,363,488	千円 —
	視 聴 料 収 入	2,363,488	—
	雑 収 入	—	—
事業支出		3,154,321	—
	既放送番組配信費	2,676,673	—
	広 報 費	250,714	—
	給 与	108,303	△ 2,700
	退職手当・厚生費	47,582	2,700
	共 通 管 理 費	45,850	—
	減 価 償 却 費	25,199	—
事業収支差金		△ 790,833	—

注 事業収支差金△1,141,124千円を含む平成24年度末の繰越不足△7,908,135千円については、一

(資本収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額
			(2)
資本収入		千円 25,199	千円 —
	減価償却資金受入れ	25,199	—
資本支出		25,199	—
	建 設 費	25,199	—
資本収支差金		—	—

(受託業務等勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額
			(2)
事業収入		千円 1,430,385	千円 —
	受託業務等収入	1,430,385	—
事業支出		1,197,034	—
	受託業務等費	1,197,034	—
事業収支差金		233,351	—

注 事業収支差金223,477千円は、一般勘定へ繰り入れております。

額		合 計 (1)+(2) (3)	決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づく増減額(2)	増 減 額 計			
	千円	千円	千円	千円
—		2,363,488	1,358,226	1,005,261
—		2,363,488	1,355,123	1,008,364
—		—	3,103	△ 3,103
—		3,154,321	2,499,351	654,969
—		2,676,673	2,095,615	581,057
—		250,714	194,654	56,059
△ 2,700		105,603	105,306	296
2,700		50,282	50,266	15
—		45,850	31,684	14,165
—		25,199	21,824	3,374
—		△ 790,833	△ 1,141,124	350,291

般勘定からの短期借入金等をもって補てんしております。

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計 (1)+(2)	(3)		
	千円	千円	千円
25,199		21,824	3,374
25,199		21,824	3,374
25,199		21,824	3,374
25,199		21,824	3,374
—		—	—

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計 (1)+(2)	(3)		
	千円	千円	千円
1,430,385		1,381,918	48,466
1,430,385		1,381,918	48,466
1,197,034		1,158,441	38,592
1,197,034		1,158,441	38,592
233,351		223,477	9,873